

経済学部

第1章 官立高岡高商の設立から転換まで

第1節 高岡高等商業学校創設の背景

わが国は明治維新の一連の改革によって近代化を開始し、同時に松方財政、日清戦争、日露戦争を経る中で、工業化を押し進めた。他方で政府は、高等教育機関の整備を急いだ。帝国大学の設立と高等専門学校整備の整備である。

ここで、高等専門学校整備の過程を鳥瞰しよう。明治17(1884)年3月、農商務省が東京府から商法講習所を移管され、それを直轄の東京商業学校とした。文部省も同時に東京外国語学校に高等商業学校を付設した。明治18(1885)年5月、東京商業学校は文部省に移管され、高等商業学校を吸収し、神田一ツ橋で授業を開始した。同20(1887)年その名称を「高等商業学校」に戻し、同30(1897)年、それに専攻部が新設された。同32(1899)年に実業学校令がしかれ、同35(1902)年には第2高商として神戸高等商業学校が設立され、従来のものを「東京」高等商業学校とよぶこととなった。翌36(1903)年には専門学校令が出て、大阪市立商業学校が大阪市立高等商業学校に昇格した。つづいて明治38(1905)年には山口、長崎に、同43(1910)年には小樽に、それぞれ第3、第4、第5の高等商業学校が新設された。これらの高等商業学校は、東京、広島の高師範学校や、第1から第8までの各高等学校、その他いくつかの専門学校とあわせて文部省直轄諸学校とよばれた。なかでも高等商業学校はカレッジの雄と言われた。

第一次世界大戦は、わが国経済の重化学工業化の端緒となった。第一次世界大戦によって経済は空前の好景気となり、経済界・官界から多くの人材が要求されるようになった。

そこで寺内内閣の組織した臨時教育会議(大正6年設置)は、大正7(1918)年高等教育改善案を作

成した。これは高等教育拡充計画の具体化への第一歩となった。これを承けた原内閣(大正7年9月から同10年11月)は、各方面の強い支持を受けながら、高等教育機関の大拡張計画をスタートさせた。その過程を追えば、大正7(1918)年に新大学令をしいて、東京高等商業学校を東京商科大学に昇格(大正9年に実現)させるとともに、北海道帝国大学を創設し、ついで大正8(1919)年には京都帝国大学に経済学部を新設し、また東京帝国大学にも経済学部を独立させ、同時に文部省内に実業学務局が設置された。当時の文部大臣は大阪商船社長の経歴をもち高等教育推進の主張者であった中橋徳五郎であり、つぎの高橋内閣にも留任して、その実現をはかったのであった。

原内閣の高等教育拡充計画の概要を見よう。拡充計画策定の過程で、その目的および内容が皇室に伝わり、計画の財源の一部にと皇室から1,000万円が下賜され、その実現の呼び水となった。さらに加えて、第41回帝国議会に4,453万余円の追加予算案が提出され、衆貴両院を通過し、拡張計画は、大正8年度から14年度にいたる7カ年間の継続事業で実現されることとなった。

原内閣の高等教育拡張計画の概要を見れば、

1. 計画完成年度の大正14年度には少なくとも2万2,000人の中学卒業生を受け入れる高等教育機関が必要である。
2. 現在の高等教育機関の収容人員は官立6,000人、公私立8,000人、既定計画の未開校官立学校収容人員2,200人、合計1万6,200人。従って現状のままだと3,800人が不足する。
3. この不足を補うために、新たに官立高等学校10校、実業専門学校17校、専門学校2校の増設が不可欠である。
4. なおその外に既設学校の拡充する。
5. 高等学校の増設つまり高等学校卒業生の増大に対応するため、帝国大学の学部増設および拡充、

既設専門学校5校を単科大学に昇格させる。

このうち実業専門学校17校の中で、新興産業経済界の要求に応えるものとして幹部技術者の養成のために高等工業学校その他の一群は重要だったが、時代の要望を最も大きく担っていたのは、平和産業の経営を支える基幹要員の養成を目指す高等商業学校の増設であった。それは次の8校である。当時までの官立高等商業学校は東京（東京商科大学）、神戸（神戸商業大学）、それに山口、長崎（以上は明治38年創立）、小樽（明治42年設立）の5校であったのが、名古屋、福島、大分、和歌山、高松、高岡の8校を加えることになったのである。

学校は、地方の教育や文化の向上に役立つ最も重要な存在である。ましてそれが高等教育の学校であれば、その地域の発展に貢献することは大きく期待される。高岡に官立の高等商業学校が設立されることに決定したときの地元の喜びは、想像を絶するものであった。有為な青年は勉学の刺戟を与えられ、卒業生は社会の進展に貢献するとともに、また地域の経済文化の発展に役立つことになり、高岡はその拠点としてにわかに脚光をあびることになった。学校の創立ほど社会に明るい希望の光を放ち、また有益な夢をもつ事業は他にないとされる所以である。

前述のように大正8（1919）年からわが国の高等教育機関の拡張、新設の動きが進んでいた。高等商業学校としては、すでに東京、神戸、山口、長崎、小樽の各校が、はやくから設立されていたが、これに続いて大正9（1920）年に第6高商として名古屋が、同10（1921）年に第7高商（福島）と第8高商（大分）、大正11（1922）年に第9高商（彦根）と第10高商（和歌山）が、また同12（1923）年には第11高商（横浜）と第12高商（高松）が、最後に大正13（1924）年、第13高商として高岡高等商業学校が設置されたのである。

教育拡張計画にもとづいて、第13高等商業学校が北陸の高岡の地に設置されるということは、必ずしも最初から決定公表されていたというわけではなかった。北陸地方については文部省は既定の方針どおり、高等商業学校は高岡市に、高等工業学校は福井市にと割り当てたのである。これは富山の売薬と並んで高岡の商業（銅器や漆器の特産も含めて）が長い伝統にはぐくまれ、当時商都として全国に聞こえ

ており、高商設置の立地条件にかなっていたからであろう。だが同時に、決定当時の南弘文部次官が、地元高岡市のしかも学校近傍の旧家南家の出であって、学校の位置ならびにその設立については多くの尽力を惜しまなかったことも、大きな要因であった。いわば南文部次官は「高岡高商の生みの親」でもあったといつてよい。

さて第41回帝国議会の協賛を経た高等教育機関拡張計画は、大正8年度以降7カ年間の継続事業として逐次実施されたが、これら新設の各高等商業学校は前述のごとく第7（福島）、第8（大分）、第9（彦根）、第10（和歌山）、第11（横浜）、第12（高松）、第13（高岡）の各校であるが、その創立予算は、いずれもほぼ同額であった。それら新設の各高商の建築設計は、大同小異であったといわれる。そして、それぞれ誘致運動の具体的な展開につれて、いわゆる地元負担の問題が具体化したのであるが、設立は順調に進められたようである。

第2節 創設費用の地元負担と校舎建設・校則整備

高岡高商創立の予算は、建築費および設備費とも合計80万8,540円が必要とされた。そのうち地元負担額として32万円が必要とされ、それらは富山県の支出および個人の寄付で調達されたのである。個人からの寄付は、前田侯爵家からの5万円をはじめ高岡市民有志の個人的寄付によるものが中心だったようである。このように高岡高商創立のために地元の富山県民、県政当局の負担、徳川時代に藩主をつとめた前田家から篤志による多大の寄付によるところが大きいことをここでは確認しておこう。地元負担金の源泉の一つである個人的寄付は、大正10（1921）年10月18日の第233回高岡市議会において4年にわたって高岡高商設立のために16万円の寄付金募集を行うという決議がなされたが、この高岡市による募金活動が大きな意味を持ったことを強調しなければならない。

次に富山県からの支出32万円の支出の過程をみてみよう。大正10年に開催された富山県会は県の予算から総額32万円を大正10年から13（1924）年にかけて

での4年間に、高岡高商設立のために支出することを決議した(『富山県政史』第3巻256~288頁)。

高等商業学校の設置決定によって、高商の所在地は、当時の高岡市の中心部から約2キロ東北方の郊外、高岡古城公園から北東につらなる小丘陵の東北端にあたる土地が選ばれた。草木が鬱蒼と茂った雑木林であつたらしい。その辺の一角は志貴野と呼ばれており、この名が発足当初の校友会誌の名前となったとされている。志貴野一角には、高岡高商が建設される以前からすでに、県立高岡中学校、県立高岡工芸学校および県立工業試験場があり、高岡の文化教育の一大センターを形成しつつあったともいわれている。

高岡高商創設当時の敷地は1万6,321坪であつたが、その後運動場拡張が必要になり、別に494坪が購入された。その敷地の購入は県および地元よりの寄付金の一部が当てられ、それを文部省へ寄付するという形がとられた。また敷地の地ならし工事も文部省は県に委託した。その敷地購入および地ならしに要した金額は12万5,838円であつた。地ならしは当初の予想を上回る長期継続工事となり、創設期間内には完成せず、その後も学校は地ならしに巨額の費用を支出したといわれている。

敷地が購入され、地ならし工事がある程度進むのをまって、大正13(1924)年7月に文部省建築課出張所が敷地内に開設された。そして建築課は専ら設計と監督に従事し、工事自体は松村組大阪支店とその他地元の建築業者に請負させた。最初の建物は、建築事務所すなわち文部省建築課出張所として使用されたバラック式の小舎だつた。この小屋は、その後校友会卓球室として使用され、最後は物置として使われた。校舎の建築に着手したのが、大正13(1924)年9月24日だつたが、それから半年で本館の大部分、それに簿記教室(長年消費組合の部屋として、またその後、2年合併教室として使用された)および実践教室(1年合併教室として長年使用したもの)などの建築が完了した。そして新入第1学年生の授業には差し支えないまでになった。高商創立計画に基づく建築工事が完了したのは、建築が着手されてから3年余後の昭和2(1927)年10月だつた。その時は第1回入学生が第3学年に進み、第2回生が第2学年に、さらに第3回生が第1学年生に入学

した時だつた。つまり学生が徐々に増加し定員に達するにつれて、校舎が完成していったわけである。こうして竣工した建物の総延坪は3,097坪であり、工費は59万2,124円だつた。そして建築および付帯工事全部の引き継ぎを文部省建築課から高商当局が受けたのは昭和2(1927)年11月9日だつた。一方、器具、機械、図書などは高商当局が独自に購入、整備した(文部大臣官房建設課長柴垣鼎太郎「工事報告」1928.10.20)。創設期における高岡高商の年度別予算をみれば表1の通りである。

表1 創立期の高岡高商予算 (単位:千円)

年度	学校及図書館特別会計		一般会計		合計
	經常部	臨時部	經常部	臨時部	
大正13年度	16,405		81	7,137	23,624
14年度	77,089	309	975	45,732	124,104
15年度	111,908		2,521	133,397	247,826
昭和2年度	139,081		1,904	44,708	185,693
3年度	139,562		1,338	452	141,351
4年度	150,097		1,034	581	151,712
5年度	161,346		1,150	1,900	164,396

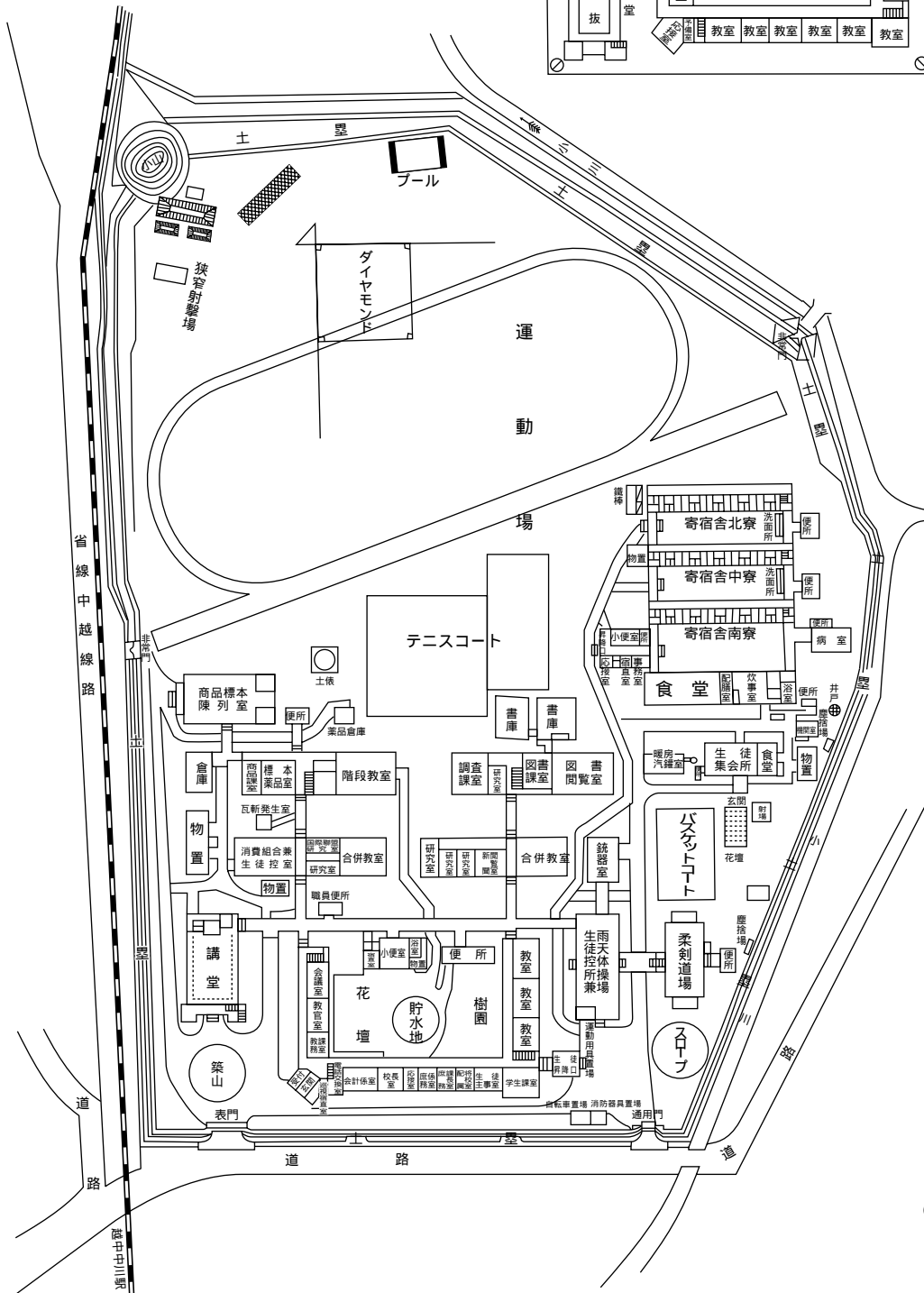
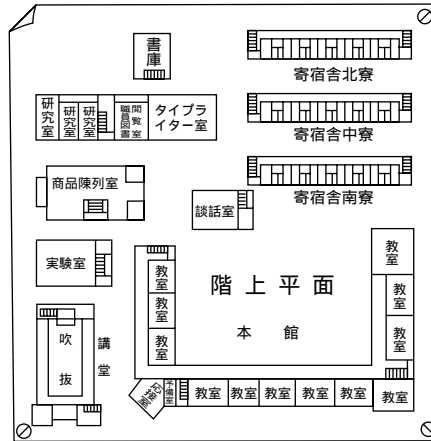
これらの建物は建設に着工以来、建築物の完成ごとに引き継がれて行つた。昭和10年ころの建物の配置図を示せば次のようになる(図1)。学校の建築と平行して本校創立に関する制度ならびに組織の整備も順調に推移した。まず大正13(1924)年9月25日には勅令第222号で文部省直轄諸学校官制の改正が行われ、その第1条に「高松高等商業学校」となるんで「高岡高等商業学校」が加えられた。さらに同日付勅令第223号で高商の職員が校長1人、教授5人、助教授1人、書記4人と定められた。9月27日には文部省告示第336号で、高商の事務所を当分のあいだ文部省内に置くこととなり、10月8日には福島高等商業学校の只見徹教授が校長に任命された。この



旧高岡高商の校舎

図1 高岡高等商業学校建物配置図
建物及建築費表（昭和10.5.31現在）

種	目	数量(坪)	建築費(円)
本 校	事務所建	建 1,294.250	357,061.020
		延 1,999.000	
	倉庫建	建 60.000	20,476.000
		延 85.000	
雑屋建	建 486.250	80,608.700	
	延 486.250		
寄 宿 舎	事務所建	建 263.000	59,756.140
		延 510.000	
	雑屋建	建 227.500	35,543.110
		延 227.500	
官 舎	住宅建	建 286.370	48,196.350
	延 286.370		
合 計	建	2,617.370	601,641.320
	延	3,594.120	



敷地總坪數 壹万七千七百拾八坪七七
建物總坪數 建坪貳千參百拾壹坪
延坪參千參百七坪七五

(縮尺 1/1200)

時から高岡高商の文部省内創立事務所時代が始まった。只見校長はすでに大正13年2月25日付で高岡高等商業学校創立委員を委嘱され、8月ころに上京して文部省内の仮創立事務所執務を開始した。

只見初代校長の出身は、埼玉県栗橋町である。只見家の先代は、郷土の学者・教育者として有名で、その教え子の中から多くの俊秀が出て、「郷党の師父」と尊敬されていた。只見校長は明治34(1901)年東京高等商業学校を卒業後教育界に入り、高等教育に専念し、山口高商教授として研究と教育に活躍した。その後福島高商の創設に教頭として赴任し、創業の困難な諸事業を行った。只見初代校長の経歴、特に福島高商の創立事務に参加した経験などは、高岡高商の基礎を築く上に大きな意味を持ったと考えられる。

このように高岡高商の制度整備、人事、校則や生徒綱領などに只見校長の教育方針が大きく示されていることが想像できる。こうして大正13(1924)年12月19日には文部省告示第417号によって、高岡高商の位置が富山県射水郡下関村(後に高岡市に編入)に定められ、大正14(1925)年4月より授業開始が公示された。つづいて同14年1月7日には文部省令第2号で入学生徒募集要領が公示され、1月21日には文部省令第3号で高岡高商規程が定められ、同時に規則制定が許可された。

前後して、只見校長を補佐して大量複雑な創立事務に従事するため、大分高商から八木沢誠三郎教授が創立事務所に赴任し教頭に任命され、また庶務課長となる竹上喜作と教務課の掛長になる加須屋義喜も書記に任命され、文部省内の創立事務所執務した。この只見、八木沢、竹上、加須屋の4者が中心となって、教官人事および事務職員の選任が審議され、その人選も着々と進められていった。

開校に先だって制定された高岡高商規程は後述の通りだが、その特色は次のように3点にまとめることができる。第1に、実業人に要求される法律に関する知識を確実に学生に身につけさせるため、法律学の時間を1年から3年にわたって比較的多く設けたこと。第2に、日本海沿岸に位置する高等商業として第2外国語の中にロシア語を加えたこと。第3に、選択学科目を多くして、教官および生徒が広い範囲にわたる問題について自由に討論・研究する機

会を与えたこと、などである。

資料 創立当初の高岡商業学校規程

大正14年1月21日

文部省令第3号

第1条 高岡高等商業学校ノ修業年限ハ3年トス

第2条 高岡高等商業学校ノ学科目及其ノ程度左ノ如シ

表2 高岡高商創立期学科目

学科目	第1学年毎週授業時間数		第2学年毎週授業時間数		第3学年毎週授業時間数	
	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期
修身	1	1	1	1	1	1
国語及漢文	(商)3	(商)2				
書法及作文	(中)2	(中)1	1	1		
歴史	(商)2	(商)2				
数学	3	(中)3	2	2		
		(商)2				
英語	8	8	7	7	7	6
理化学	(商)4	(商)3				
商業学	(中)3	3	6	6	5	5
経済学及財政学	4	3	3	3	3	3
法律学	4	3	3	4	3	4
簿記及会計学	(中)4	(中)5	2	2	2	2
商品学及工業大意			4	3		
商業地理	3	3				
商業歴史					2	2
商業実践					時間不定	時間不定
商事研究					時間不定	時間不定
第2外国語		3	3	3	3	3
体操	2	2	2	2	2	2
計	34	34	34	34	28	28

備考1、本表中(商)印ヲ附シタルハ商業学校出身者ノミニ、(中)印ヲ附シタルハ其ノ他ノ者ニ課スルモノトス

2、本表ノ外第3学年ニ於テ毎学期社会学及社会問題、農業政策、工業政策、植民政策、商事関係法、近世史、統計学、海外経済事情等ノ中2学科目ヲ選択履習セシム

3、第2外国語ハ英語、支那語、ロシア語、ドイツ語及フランス語ノ5種トシ、其ノ一ヲ選択履習セシム、但シ学校ノ都合ニ依リ其ノ一種又ハ数種ヲ缺クコトアルベシ

第3条 本校卒業者ニシテ更ニ既修ノ学科目ヲ研究セシムルコトヲ得

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

この規程に基づき、その実施規則として高岡高

等商業学校規則が制定された。

- 第1章 総則（第1 - 2条）
- 第2章 学科課程（第3条）
- 第3章 学年、学期及休業日（第4 - 5条）
- 第4章 入学、在学、退学及懲戒（第6 - 24条）
- 第5章 修業及卒業（第25 - 30条）
- 第6章 特待生（第31 - 33条）
- 第7章 授業料（第34 - 41条）
- 第8章 研究生（第42条）
- 附則

またその施行に必要な細則も次の内容のものが定められた。

- 1、処務管掌（13カ条）
- 2、職員服務規定（13カ条）
- 3、生徒心得（20カ条）
- 4、服制（本校の紋章）
- 5、学級編制（6カ条）
- 6、寄宿舍二関スル細則（23カ条）
- 7、舎生規約（16カ条）
- 8、学業成績考査二関スル細則（15カ条）
- 9、図書借覧細則（15カ条）
- 10、文書取扱規程（12カ条）
- 11、当直規定（10カ条）
- 12、傭人服務心得
通則（9カ条）
巡視（7カ条）
給仕小使（6カ条）
- 13、物品会計規程細則（28カ条）

このようにして制度上も人材においても、また建物や設備についても、開校の準備は予定通り進んだので、大正14（1925）年2月11日の文部省告示第103号によって、3月20日には文部省内の創立事務所が高岡の高岡高商内に移転された。さらに先に公示された生徒募集要領に従って3月29日および30日の2日間、高岡本校および東京商科大学で第1回入学試験が実施された。志願者750名のうち入学を許可された者は163名で、4月7日に合格発表が行われた。競争率は4.6倍であった。

第3節 教官陣容の整備と校風の確立

第1回の入学試験は、前述のように大正14（1925）年3月29日に東京と高岡で行われた。第2回以降は、東京、高岡、京都の3カ所で行われるようになった。第1から第3回の入学試験は、2日間が費やされたが、第3回以降は試験科目に口述試験が加わったため3日間となった。合格発表は第1回のみ4月7日だったが、第2回以降は原則として4月1日となった。

第1回目の入学式は4月20日に行われたが、第2回以後は4月10日に行われた。第1回入試での志願者と入学者の比率は表3を見れば明らかのように若干変動しながらも志願者の20～30%が入学したことが分かる。さらに表4で、第1回の入学試験の成績を出身学校（商業出身者、中学出身者）別に比較してみると商業出身者の得点が中学出身者のそれを若干上回っている。表5で、入学者の年齢を見ると最

表3 入学試験志願者・入学者

入試	入試期日	試験場	志願者(A)	入学者(B)	(B)/(A)
第1回	大正14年3月29.30日	高岡、東京	750	163	0.217
第2回	15年3月22.23日	高岡、東京、京都	689	157	0.228
第3回	昭和2年3月22.23日	高岡、東京、京都	833	155	0.186
第4回	3年3月19.20.22日	高岡、東京、京都	559	151	0.270
第5回	4年3月19.20.22日	高岡、東京、京都	703	159	0.226
第6回	5年3月19.20.22日	高岡、東京、京都	471	159	0.338

出典 富山大学経済学部、越嶺会『富山大学経済学部50年史』24頁

表4 第1回入学者の入試科目得点表

学歴	国漢	英語	数学	西洋史	商業算術	商業簿記	商業要項	全科目平均
中学卒	最高	93	76	99	92			78
	最低	43	10	20	10			44
	平均	72	46	62	56			56
商業卒	最高	92	77			100	95	75
	最低	54	24			10	30	18
	平均	73	53			70	86	48

出典 富山大学経済学部、越嶺会『富山大学経済学部50年史』24頁

表5 第1回入学者・志願者の学歴、年齢

卒業年度	大正13年度卒			大正12年度卒			大正11年度卒		
	中卒	商卒	計	中卒	商卒	計	中卒	商卒	計
志願者	236	148	384	142	94	236	57	35	92
入学者	53	30	83	36	18	54	11	6	17
卒業年度	大正10年度卒			大正9年度卒			合計		
	中卒	商卒	計	中卒	商卒	計	中卒	商卒	計
志願者	19	3	22	11	5	16	465	285	750
入学者	5	0	5	3	1	4	108	55	163

出典 富山大学経済学部、越嶺会『富山大学経済学部50年史』24頁

表6 第1回志願者・入学者の出身県出身校数

県名	志願者数	出身校数	入学者数	出身校数	県名	志願者数	出身校数	入学者数	出身校数
富山	254	10	74	7	神奈川	6	6	1	1
石川	89	7	27	6	岡山	6	6	0	0
新潟	40	14	7	5	滋賀	5	4	1	1
愛知	32	15	8	6	青森	5	3	1	1
東京	22	17	1	1	宮城	5	4	0	0
北海道	21	12	2	2	千葉	5	3	0	0
長野	21	12	2	2	大分	4	1	2	1
岐阜	20	7	4	3	高知	4	2	1	1
静岡	20	8	2	2	和歌山	4	4	1	1
福井	19	5	4	4	広島	4	4	0	0
兵庫	15	8	3	3	香川	4	4	0	0
山形	11	7	2	2	島根	3	2	2	2
愛媛	10	6	4	4	徳島	3	2	1	1
三重	10	5	0	0	熊本	3	3	1	1
栃木	10	5	0	0	関東州	3	2	1	1
群馬	9	3	2	1	埼玉	3	2	0	0
茨城	9	4	0	0	台湾	3	1	0	0
秋田	9	4	0	0	朝鮮	3	3	0	0
岩手	8	3	1	1	長崎	2	2	0	0
山梨	7	2	3	2	佐賀	2	2	0	0
福島	7	4	2	2	奈良	1	1	0	0
山口	7	5	1	1	宮崎	1	1	0	0
福岡	7	4	1	1	樺太	1	1	0	0
大阪	7	7	0	0	合計	750	242	163	67
京都	6	5	1	1					

年長が23歳7カ月、最若年が17歳で平均18歳と11カ月であった。このことは一方で新設校のために、教官に若手が多かったのに対して、学生の中に年長者がおり、多くの教官と学生の間年齢差がそれほど無いという特色を生んだ。この特色は高岡高商での学園生活を活気あるものにしたであろう。

さらにもう一步踏み込んで、入学者の出身地に焦点を当てて見てみよう。表6から明らかなように(1)志願者は日本全地域にわたっていること、(2)入

学者も北は北海道から南は九州まで多数の府県にまたがっていること、(3)志願者・入学者とも多い地域は第1は地元の北陸4県の出身者である(志願者の54%、入学者の69%)。中でも地元富山県の出身者は全志願者の34%、全入学者の45%をしめた。

高岡高商創設時の設立理念は、明治32(1899)年2月の実業学校令(勅令29号)および明治36(1903)年3月の専門学校令(勅令61号)に基本をおいたといわれている。しかし専門学校令に述べられた「国体観念ノ養成ニカムベキ」という天皇制イデオロギーを維持しさらに強化するということが強調されるようになったのは準戦時体制に入ってからといわれる。むしろ創立期における学校運営の理念で注目すべきことは、初代校長只見徹が独自に「生徒綱領」を考案し、創業開校の当初から次の3カ条を学生に復唱させたということである。

綱領(生徒心得)

本校生徒八左ノ条々ヲ服膺スベシ

- 1、学業ニ精励シ、心身ヲ鍛錬シ、質実剛健ノ氣象ヲ振起スベシ
- 2、言行ヲ戒慎シ、思想ヲ堅実ニシ、醇厚真摯ノ品性ヲ養成スベシ
- 3、校則ヲ遵守シ、師友ヲ敬愛シ、和衷協同ノ風習ヲ馴致スベシ

このような一見平凡な綱領だが、これは当時の高岡高商の学生の気風の形成にとって大きな意味を持ったと言われている。

高岡高商における教育の成果は、校長を中心とした教官の学識と人格とにかかっていたといえてよい。前述したように大正9(1920)年から大正14(1925)年にかけての高等教育機関の拡充計画の実施の中で、特に多くの高等商業の開校後、最後の高等商業として発足しなければならなかった高岡高商にとって優秀な教官をそろえることは初代校長に課せられた最大の任務であり、校長として最も苦労した点であったろう。

第1回入学生を迎えて開校した時の教官定員は教授5、助教授1だった。すなわち八木沢誠三郎、蒲生治郷、谷内正順、柴宮八十彦、栗原邦志の5教授と富永忠臣助教授であった。つづいて大正14年6月

3日に教官定員が教授10、助教授3に増加され、矢口家治、佐原貴臣、小寺廉吉、日比野勇夫、上原専祿の諸教授と小林正心助教授が発令された。矢口、佐原、上原の諸教授とその後の土生教授は、拡張計画に基づき文部省在籍のまま在外研究員となり海外留学をした後帰国して高岡高商教授に任命された。教官のうち、八木沢、蒲生、谷内、柴宮の4教授は経験豊かな年輩者だったが、その他の教授や講師等は、30歳を出たばかりの新進、あるいは大学を出て間もない気鋭の学者だった。小寺、日比野両氏は30歳すぎであり、その後間もなく着任した上原専祿、大熊信行、土生滋穂、津田芳雄、伊藤正一の各教授や川連淳一、長尾義三、柏倉俊三、正木隆次郎、城宝正治の各講師は、いずれも教育研究に情熱をもって着任したといわれている。

なお、高岡高商では開校当初から陸軍の将校が配属された。大正14年4月24日陸軍大尉卯野穰二郎が高岡高商に送られてきた。この措置は大正14年4月13日勅令第135号による「陸軍現役将校学校配属令」および同年6月19日の「陸軍現役将校学校教練査閲規程」に基づくものだった。他に、教官による教育の外に、学生の教育のために、できるだけ各界の名士をよんで講演を依頼した。創設期におけるその主なものを挙げると次の通りである。

- 大正15年4月28日 外務省参与官 永井柳太郎
- 大正15年5月12日 前文部大臣 中橋徳五郎
- 大正15年9月6日 相馬御風
- 昭和3年6月26日 浅野総一郎
- 昭和3年10月22日 法学博士 福田徳三
- 昭和3年11月7日 賀川豊彦
- 昭和4年10月20日 子爵 石川菊次郎

以上のように教官が充実してゆく中で、昭和3(1928)年3月9日第1回の卒業式を迎えた。卒業が近くなり、1月20日ころにもなると、学生の県人会や出身校の会で、それぞれ第1回卒業生の送別会が行われた。2学期の学年末試験の前に、学友会主催で全校的に第1回卒業生のための送別会が開かれた。これがその後の「予餞会」の始まりである。また第1回卒業生の間では、前年秋ごろから卒業記念アルバムを作ることが計画され、卒業前にそれが立派に出来上がった。これが前例となって、第2回卒業生以後もずっと引きつづき卒業記念アルバムが作ら

れ、内容もだんだんとに改善され豪華となり、工夫をこらして充実を計り、「在学日誌」や「高岡の風土と行事」などを付録とした。

昭和3年3月9日第1回生の卒業式が講堂で行われた。来賓は創設関係者をはじめ67名、それに父兄や保証人が47名であった。来賓・父兄保証人を式後午餐会に招き、新卒者の前途を祝した。午後2時から卒業生による謝恩会が開かれた。第1回卒業生には高商2年で司法試験を全国最年少で合格した向井梅次があり、卒業と共に母校に採用され、後には教授となった。当日の卒業生は220名だったが、後に1名が追試験に合格して、結局第1回卒業生は221名となった。第1回卒業生は真新しい校舎において学ぶという利点はあったが、他方で教官や備付図書がそろわないという恵まれない環境にあったにもかかわらず、下級生の先頭にたつて、あらゆる面で後輩たちの道を切り開いた。向井梅次は、その象徴であると言ってよい。卒業生は、その責任の重大さをよく自覚し、各指導教官について、それぞれ卒業論文をまとめた。

教官、事務職員、第1回卒業生、在校生にとって、最も深い関心があったのは、卒業生の就職状況であった。昭和の初期は、大正9(1920)年の第一次世界大戦反動恐慌以来の不景気から脱出できず、昭和2(1927)年金融恐慌が起こって経済界は不景気のどん底にあった。さらにこの不況に加えて、第1回卒業生であったため、官立高商といってもまだ伝統に欠け先輩がおらず、就職開拓はいろいろな点で困難をきわめたという。しかし幸いに、最初の卒業生

表7 第1回卒業生就職先

就 職 業 種	人 数
銀 行 金 融 業	26
工 業 会 社	14
官 公 吏	6
貿 易 商 業	5
教 員	5
保 険 業	3
電 気 事 業	2
鋳 交 通 電 鉄 業	2
交 通 電 鉄 業	1
そ の 他	11
進 学	5
兵 隊	12
自 家 営 業	6
未 就 職	32
合 計	130

ということで、地方財界と地方縁故者の多くの配慮と同情と、同時に学校当局の信用と努力とが相まって、とにかく卒業までには表7に示すような結果がえられた。就職先の傾向は、表からも分かるように、銀行をはじめ金融方面に向かった者が比較的に多く、工業、商業、貿易などに進出した者はそれほど多くなかった。加えて進学、官公吏、教員、自営などが相当数みられた。

このように実社会に飛出した第1回卒業生にとって、自分たちのためにも、またつづく後輩たちのためにも、同窓会の結成が必要と感じられた。同窓会の結成に先だって、卒業生有志が2つの同窓会結成準備のための会合を催した。その一つは昭和3年7月13日東京一橋の如水会館で行われた只見校長外教官5名（上原、大熊、栗原、城宝、長尾）と卒業生6名（走内、尾方、松田、大野木、林、天野）との会合であり、いま一つは同年8月5日大阪在住の卒業生6名（中村、越田、江添、中島、沢武、松尾）の会合で、両者とも地元高岡と呼応して同窓会結成および母校開校祝賀会についての打ち合わせが行われた。こうして第1回の同窓会結成大会は昭和3（1928）年10月21日に高岡高商会議室で開催された。この時、高岡高等商業学校同窓会会則（21カ条）をはじめとし、最初の会長、副会長、常任幹事、幹事、書記の役員もそれぞれ決められた。さらに同会則第4条による同窓会支部もだんだんと各地に設立され、昭和4（1929）年から5年の間には次のような支部が設置された。

高岡支部（昭和4.2.2）設立

中京支部（同4.9.23）設立

関西支部（同4.10.26）設立

富山支部（同5.1.26）設立

関東支部（同5.6.28）設立

石川支部（同5.9.7）設立

神戸支部（同5.11.22）設立

北海道中央支部（同6.10.17）設立

このように各地に同窓会支部が設立されるとともに、他方で同窓会誌と同窓会名簿の作成発行が行われた。当初同窓会誌は、学友会誌に掲載のかたちをとったが、昭和4年8月1日に正式な同窓会誌の創刊号が発行され、その後は年2回の刊行を続けた。

開校祝賀式は、昭和3（1928）年秋に行われる方



開校式をひかえて



開校式祝賀アーチ

針が決定され準備が始まった。そして、昭和3年10月20日予定どおりに開校式が行われた。この10月20日が、高岡高商の開校記念日と定められた。

高岡高商の特色または高岡高商特有の個性を築き上げること、只見校長をはじめ、教職員の全部および全学生が意識していたので、健全な校風樹立にむかって毎日の努力がかたむけられた。開校祝賀祭は、一方で高岡高商の完成充実を内外に示し、同時に他方でこの開校祝賀祭開催をきっかけに、さらに高岡高商は発展をとげた。すでに述べたように本校細則の生徒心得に明示された3綱領、すなわち質実剛健、醇厚真摯、和衷協同は、校風の精神的支柱だったが、特にその中で師友の敬愛、和衷協同の美風は本校の伝統的特徴となっていた。若い教官の研究心は旺盛であり、教官相互も教官と学生との間も非常に円満だったと同時に学問研究では活発な議論が行われた。

高岡高商の校章は「高商」にマーキュリーをあしらったもので（521頁、写真参照）、大正14（1925）年1月21日に定められた。学生は常に帽章にこれを戴いて、高岡高商の学生のあかしとしたが、学校当局も校章を中心にした校旗を制定して、校風の一つの

表 8 創立当時と開校式当時の教職員

創立当時 (大正14年10月1日)			開校式当時 (昭和3年10月20日)			
担当科目	役職	学位	氏名	役職	学位	氏名
商業学	校長	商学士	只見徹	校長	商学士	只見徹
商業学	教授		八木沢誠三郎	教授		長尾義三
英語	教授		蒲生治郷	助教授		向井梅次
修身、英語	教授			教授		蒲生治郷
修身、歴史	教授	文学士	谷内正順			
法律、独語	教授	法学士	矢口家治			
法学	教授	商学士	佐原貴臣	教授	法学士	矢口家治
経済、仏語	教授			教授	商学士	佐原貴臣
経済、財政、仏語	教授	B.A	柴宮八十彦	教授	B.A	柴宮八十彦
英語	教授			教授	商学士	大熊信行
経済学	教授			教授	法学士	土生滋穂
簿記、珠算	教授		栗原邦志	教授		栗原邦志
簿記、会計	教授			教授	商学士	伊藤正一
在外研究中	教授			教授	商学士	川連淳一
在外研究中	教授			教授	商学士	細野日出男
在外研究中	教授			教授	商学士	今井治郎
英語	教授			教授	文学士	柏倉俊三
英語	教授			教授	商学士	城宝正治
商業史、工業政策	教授			教授	文学士	小山隆
社会学、独語	教授			教授	35連隊歩兵中佐	松岡忠雄
配属将校	教授	35連隊歩兵大尉	卯野穰二郎	教授		富永忠臣
体操	助教授		富永忠臣	助教授		富永忠臣
露語	助教授		小林正心			
商業地理、仏語、作文	講師	商学士	小寺廉吉	教授	商学士	小寺廉吉
商業地理、仏語、植民政策	講師			助教授		正木隆治郎
商漢、作文	講師	理学士	日比野勇夫	教授	理学士	日比野勇夫
理化学、数学、商業算術	講師			教授		
数学、工業大意	講師			教授		
漢文 富山高等学校教授(兼)	講師	文学士	松岡慎一郎			
国語 富山高等学校教授(兼)	講師	文学士	木枝増一			
書法 高岡高等女学校教授(兼)	講師		林義幹	講師		林義幹
体操	講師		小川堅太郎	講師		小川堅太郎
中国語	講師		打田庄六	講師		打田庄六
中国語、中国経済事情	講師			講師	工学士	依田愿
商品学、理化学	講師			講師		山内留太郎
体操、剣道	講師			講師		青木基次郎
珠算(兼)	講師			講師		片野実之郎
商業学	講師			講師	商学博士	藤本幸太郎
商業学(兼)	講師			講師		小川徳一
露語、ロシア経済事情	講師			講師		
剣道	教師		寄川光	教師		船橋清蔵
柔道	教師		川原義之	備外国人教師	B.A	E.K.ヴェナブルス
英語、独語	備外国人教師	B.A	E.K.ヴェナブルス	備外国人教師		BR.ウンゲルン
露語、仏語	備外国人教師			備外国人教師		A.Sクリストファー
英語、商業実践	備外国人教師			備外国人教師		陶瓊
中国語	備外国人教師			備外国人教師		水口吉蔵
	文部属兼書記		水口吉蔵	文部属兼書記		渡邊巳丑太
				文部属兼書記		伊藤国雄
				文部属兼書記		長谷川英士
				書記		竹上喜作
庶務課長	書記		竹上喜作	書記		長尾喜作
	文部属兼書記		渡邊巳丑太	書記		堅田武治
会計課長	書記		三部慶太郎	書記		山田定平
	文部属兼書記		伊藤国雄	書記		金森栄作
	文部属兼書記		山田定平	書記		早野清一
図書課主任	書記		山田定平	書記		加賀屋義喜
図書課掛	雇		浅井治一	雇		関政雄
同	雇			雇		中島助太郎
教務課掛	書記		加賀屋義喜	書記		前野為次郎
教務兼学生課掛	雇			雇		広野磊三
学生課掛	雇		前野為次郎	雇		佐藤徹夫
同	雇			雇		宮野武雄
商品課掛	雇			雇		三浦元治
同	雇			雇		小杉政一
同	雇			雇		
会計課掛	雇		二川政吉	雇		
同	雇			雇		
同	雇			雇		
会計課兼庶務課掛	雇		大門宗一	雇		
庶務課掛	雇			雇		
同	雇			雇		
調査課掛	雇			雇		
	校医	医学士	千原貴一	校医	医学士	千原貴一
	校医	医学士	布目勇哲	校医	医学士	布目勇哲



旧高岡高商の校章

シンボルとした。さらに校歌の制定が望まれ、北陸に縁故が深い相馬御風（新潟県出身）に依頼することとなった。相馬御風は大正15（1926）年9月6日に来校し、校歌「黎明告ぐる鐘の音に」を披露した。また作曲は弘田龍太郎が担当した。校歌制定以前に、学友会が学内に寮歌の募集を行い、中村勇夫（2年生、第1回卒業）の詞が当選し寮歌と決定された。



校歌と相馬御風の直筆

充実した教育にとって大切なものは、何といても教官の充実であろう。第1回生が入学したころは教官の数も少なかった。そのために教官の担当授業も、一時は専攻以外の学科をも担当しなければならなかった。その3年半後の教職員と創業当初のそれと比較すると表8ようになる。特に教官の充実がりがわかる。

なおその間における教官人事について、特につけ加えるべきことは高岡高商創設に当たった八木沢誠

三郎教授が昭和2（1927）年10月20日、病のため急逝したことである。さらに谷内正順教授は在職2年9カ月で京都帝大に、また上原専禄教授は在職2年で東京商大専門部に、津田芳雄教授は在職1年1カ月で東京女高師にそれぞれ転任した。最後に創設期を通じての本校の職員定員の増加を年を追って示せば表9のようになる。

表9 創設期高岡高商教員定員の変遷

日付	勅令	校長	教授	助教授	助手	書記	生徒主事	生徒主事補
大13.9.25	232	1	5	1	0	1	0	0
大14.6.3	216	1	10	3	0	3	0	0
大15.7.5	249	1	16	5	0	5	0	0
昭2.9.14	288	1	20	7	0	7	0	0
昭2.12.29	366	1	20	7	1	7	0	0
昭3.10.29	257	1	20	7	1	7	1	1

次に教官の在外研究と内地研究についてみよう。外国留学・内地留学は、教官の学識を向上させるために、極めて効果的な対応策である。先にもふれたように矢口家治、佐原貴臣、上原専禄、土生滋穂の4教授は高岡高商教授拜命以前にそれぞれ在外研究を終えていた。これに対して高岡高商教授就任以後において在外研究員を命ぜられたのは次の8教授であり、しかもそのうち6教授までが創設期であり、新設校教官の研究面での能力向上に、学校当局が非常な力をそそいでいたと考えられよう。太平洋戦争勃発以前の教官の外国留学は以下ようになる。

- 小寺廉吉 大正15（1926）3.15～昭和3（1928）8.3
商業地理、植民政策 英・米・仏
- 伊藤正一 昭和2（1927）3.31～昭和4（1929）7.15
商業学、簿記、会计学 独・伊・米
- 川連淳一 昭和2（1927）3.31～昭和4（1929）8.31
商業学 仏・伊・米
- 細野日出男 昭和3（1928）3.31～昭和5（1930）11.27
商業学 米・独・伊
- 大熊信行 昭和4（1929）3.31～昭和6（1931）10.15
経済学、経済学史 英・独・米
- 城宝正治 昭和5（1930）3.31～昭和7（1932）11.7
経済学、工業政策 独・伊・米
- 長尾義三 昭和9（1934）3.31～昭和11（1936）4.26
経済学、商業学 英・独・米
- 日比野勇夫 昭和12（1937）2.28～昭和14（1939）1.19
応用数学 独・米

なお内地研究は、昭和4年度に商工経営および商業実務研究のため東京・大阪に栗原邦治教授が留学し、以後毎年だいたい1名または2名が内地留学しそれぞれその成果をあげた。

教官が充実にするにつれて、研究活動もだんだんと活発になってきた。最初に組織されたのは高岡高等商業学校商業研究会であり、(1)研究調査資料の蒐集、(2)学術研究会の開催、(3)研究調査の発表の報告、(4)講習会講演会の開催、(5)商事に関する質疑応答、などを行うものであった。そうして、このうちの講習会は、春と秋の2期にわたって夜間に実施された。これは高岡高商最初の対外的社会教育活動である。その他の事業はほとんど調査課の所管だったが、特に教官の学術研究とその発表が急がれ、そのために独自に高岡高等商業学校研究会が組織され、その規程(10カ条)が作られ、機関誌の名称は『研究論集』に決まった。創刊号が昭和4(1929)年3月5日に発行され、昭和6(1931)年から年3回発行された。創刊号の目次は次のとおり。

『研究論集』創刊号 内容目次	
等族会議の発生	土生滋穂
社員総会の本体を論ず	矢口家治
理想型概念の構成	小山 隆
シュタムラーを中心とせる法律と経済との関係	向井梅次
Lagの意義	長尾義三
国家経済的命題としての	
ロードベルトスの労働価値説	城宝正治
交換経済の機構	佐原貴臣
経済理論的思惟に先立つもの	大熊信行
配分学説史考	大熊信行
デーヴィッド・ヒューム	柏倉俊三
Whiteway Colony	小寺廉吉
支那全国経済及財政会議と重要経済会議	打田庄六
マックス・ウェーバーの経済史	城宝正治
事情変更の原則に関する3著	向井梅次

教官側の研究活動に対応して、校風の樹立に最も密接な関係があったのは学生側の課外活動すなわち学友会活動である。学友会を組織することは、創立開校後間もなく全学で話題となり、学校側は全教官、

学生側は創立委員13名をあげて数回の打ち合わせの結果、高岡高等商業学校学友会会則(23カ条)が出来上がった。当初は15部(表10参照)で組織されたが、昭和3年に卓球部と籠球部とが結成され、翌年から予算が与えられた。その後この他に射撃部、乗馬クラブ(蹄友会)、広告研究会、美術研究会、写真の会、静座の会、精琳会(謡曲の会)なども作られた。また学友会とは無関係だったが、昭和3(1928)年5月には国際連盟協会高岡高商学生支部が設立され、その中に国際法制研究会、国際金融研究会、国際労働研究会、国際経済事情研究会がおかれ、それぞれの研究活動を行った。

表10 創設期の学友会各部予算 (単位:円)

部	大正14年度	大正15年度	昭和2年度	昭和3年度
総務部	114	192	159	415
文芸部	288	328	409	611
弁論部	84	147	194	243
語学部	50	139	121	229
剣道部	103	143	253	294
柔道部	100	148	253	278
陸上競技部	182	178	561	790
野球部	316	443	785	883
庭球部	230	416	696	744
蹴球部	150	316	411	444
山岳スキー部	68	118	212	273
弓道部	89	160	210	245
水泳部	50	151	195	210
相撲部	85	10	81	227
音楽部	35	110	240	312

創立委員と学校側との努力によって学友会役員が選考され、大正14(1925)年7月10日に15部の部長(教官1名)、幹事(学生1名)、委員(学生3名)が選ばれた。各部の活動は、当初から相当の成績をあげ、いくつかは北陸での優勝をかちとり、その後の地域ブロックあるいは全国的出場を達成したということである。学友会誌は毎年1回の発行であったが、昭和5(1930)年からは年2回となり、第12号



学友会誌『志貴野』

(昭和8年7月5日発行)からは『志貴野』と命名された。

最後に当時の学生の通学のあり方について見てみよう。第1・2・3学年の全学生を対象に、創設期である昭和3(1928)年9月20日現在の学生総数454名の、本籍地内訳は表11のようになる。この表から明らかなことは北陸4県が本籍地の学生の割合が高いこと、特に富山県出身者のそれが圧倒的比重であることが分かる。この事実を念頭において、大正14年4月から昭和5年4月までの全学生中の4県に本籍を持つ学生を示したのが表12である。学生の住まいは、自宅、下宿、寄宿舎の3種類であり、通学の形態も自宅通学、下宿通学、寄宿舎通学ということになる。そして寄宿舎へは、第1学年の非自宅通学者の入寮が義務づけられており、その収容数は120名前後であった。また富山県および石川県の一部で、自宅から汽車通学が可能な者の数は大体120

名前後(冬期は100名以下)とみられる。両者を合わせて240名だから、高岡市内外下宿生は220名前後となる。

学校当局としては寄宿舎に重点をおき、最初から「寄宿舎二関スル細則」および「舎生規約」をもうけ、その管理と指導を行った。寄宿舎は仰嶽寮と名付けられた。この名称は、当時の寮生の間で募集して選定されたのであり、蒲生学生課長が筆をとって「仰嶽寮」の標額を作成し、玄関に掲げて、学生寮としての体裁が整った。「仰嶽寮」と命名される以前の大正15(1826)年に学友会により寮歌の募集が行われ、当時の第2学年生(第1回卒業生)だった中村勇夫が作詞し同級生の走内穆瀨が作曲したものが仰嶽寮寮歌となった。

昭和5(1930)年3月28日に只見校長の長崎高等商業学校長への転任が発表された。教職員を代表して蒲生教授が、また卒業生を代表して野村憲一・中村勇夫が、それぞれ同窓会誌第2号に校長の功績と校長への感謝を、さらに惜別の思いと高岡高商を発展させる決意を述べている。

昭和5年4月8日に高商講堂で、只見校長と教職員および学生の告别式が行われた。只見校長は教官を充実させ研究体制の整備し、学友会同窓会を育て寄宿舎を整備し、さらには学生綱領を制定することにより、その後の高岡高等商業学校の基礎を確立させたのである。

第4節 開校10周年記念事業

只見校長に代わって校長に就任したのは、彦根高等商業学校教頭の鈴木弼であった。新校長は在外研究員として外遊中のため帰朝着任するまで、蒲生教授が校長事務代理を務めた。蒲生教授の代理期間中の大きな変化は、濱田助教授の新任と新学科課程の実施であった。濱田助教授は富永助教授に代わって体操を担当するために来任したが、高等師範学校在学中は柔道、ボート、ラグビーなどの選手だったので、濱田助教授を迎えて高岡高商運動部は飛躍が期待された。

新学科課程は只見校長在任中、商業教育に対する時代の要求として、当時の「海外発展という国策」

表11 昭和3年全学生本籍地

県名	人数	県名	人数
富山	162	高知	4
石川	59	山形	3
長野	19	奈良	3
新潟	16	和歌山	3
兵庫	16	徳島	3
愛知	15	佐賀	3
岐阜	14	熊本	3
福井	12	宮崎	3
三重	10	茨城	2
大分	9	埼玉	2
岡山	9	香川	2
京都	8	大分	2
群馬	7	大岩	1
愛媛	7	秋田	1
山口	6	福島	1
神奈川	5	栃木	1
静岡	5	長崎	1
福岡	5	米	1
鹿児島	5	北海	0
東京	4	青森	0
千葉	4	宮城	0
山梨	4	沖縄	0
滋賀	4	樺太	0
鳥取	4	台湾	0
島根	4	朝鮮	0
広島	4	合計	454

表12 北陸4県出身学生数 (単位:人)

	大14年4月 1学年のみ	大15年4月 1・2学年のみ	昭和2年4月	昭和3年4月	昭和4年4月	昭和5年4月
富山県	74(45%)	134(42%)	170(38%)	165(36%)	166(36%)	176(38%)
石川県	27	45	61	59	67	68
福井県	4	10	12	13	9	12
新潟県	7	10	14	16	15	17
小計	112(69%)	199(62%)	257(57%)	253(55%)	257(55%)	273(59%)
学生総数	163	320	452	463	466	467

に順応するため、海外経済事情を必修科目とし、南米への進出を想定しスペイン語を増設、その他科目全般にわたる改正を計画し、改正案を文部省に申請、認可されたため新学年から実施された。

鈴木校長は昭和5（1930）年9月9日帰国、9月18日に着任した。姫路に生まれ、明治41（1908）年東京帝国大学法科大学を卒業後文部省に勤めたが、その後教育者として香川県立商業学校に赴任し、大正5（1916）年には市立高岡商業学校長として高岡に赴任、在任1年後に長崎高等商業学校教授として転出、大正12（1923）年彦根高等商業学校の創設と同時に教頭として赴任し昭和3年在外研究員として渡欧中に、高岡高商校長に任じられた。

新校長の教育方針は「智徳を研き身体を練り、校風を発揚せよ」ということであった。この教育方針は学生への訓辞のうちに述べられている。当時スポーツが全盛であり、学生がこの風潮に惑わされて勉学軽視に流れることのないようにとの念願からだった。

新校長を迎えた初年次、昭和5年の教官異動を見よう。川連教授の帰国による片野講師の離任、伊藤正一教授の退任と不破貞春講師の着任、スペイン語の新設による中村謹二講師の着任、細野教授の帰朝、城宝教授の在外研究員としてのドイツ留学などである。

つぎに課外活動としての文化行事を振り返れば、「海外発展という国策」を中心テーマとして集中的に講演が行われた。すなわち昭和4（1929）年10月に南洋協会の飯泉良三、堀口昌雄ならびにシンガポール商品陳列所主事多賀正作の南洋講演会、11月には大阪毎日新聞社の布施勝治による満蒙およびシベリヤ事情講演会、12月には秦真治陸軍少将の「日本海の使命と満蒙事情」の講演、同年の開校記念日での枢密顧問官子爵石井菊次郎の「国際連盟の精神と帝国の使命」および同5年開校記念日における法学博士斉藤良衛の「大陸を目指せ」などがそれである。以上のような講演に影響を受けて、学生も「国際聯盟協会支部」を中心として小寺、土生、長尾、城宝、向田の諸教授が指導し、国際法制、金融、労働、経済事情の研究会が数年間連続して行われた。

この当時、卒業生の就職状況の不振は本校創立以来の難問題となっていた。最初の1～2年は初代校長を中心にした教職員の献身的努力によって、何とか卒業式当月までには、ほぼ就職希望学生全員が就

職を内定していた。しかし、井上財政による昭和4（1929）年の金解禁につぐ緊縮予算の編成、輸出不振、世界恐慌の波及による昭和恐慌の勃発によって、わが国の景気は年々悪くなり、本校卒業生の就職者数も減少の一途をたどった。新卒学生の就職は困難をきわめ、昭和4（1929）年から6（1931）年にかけては、全国の高専・大学での卒業生の就職率はわずかに30～40%程度という状態だった。特に高岡高商のように、創立後間もない、先輩の支援もほとんど無く、社会的地盤が強くない場合にはなおさらであった。卒業式当日までの就職内定者はわずかに10名にも満たない年さえあったという。

このような状況では、学生の勉学意欲は沈滞しがちとなった。当時学生間では、卒業論文の研究よりも就職戦術の研究に大きな関心がはられるようになり、ついに学校当局も就職先の開拓、卒業生の斡旋に全力を傾けることの緊急性を痛感し、鈴木校長は学生の卒業後の職域開拓を目指して、庶務課を新設、家口教授を課長とし就職事務を担当させ、他方で教官一般の応援を求めて就職状況が好転するように努力した。

昭和6（1931）年9月18日、「満州事変」が起こった。関東軍の謀略による破壊工作をきっかけに日中間で起こった武力衝突を経て、関東軍は各地に進軍占領した。その後10年続く日中戦争が始まったのである。

昭和7（1932）年4月高岡高商学校当局は、矢口教授、柏倉教授が生徒主事、関政雄は生徒主事補となった。この移動に伴って土生教授は庶務課長となり、商品課長も依田講師から日比野教授に代わった。さらに大熊教授が矢口教授に代わって調査課長兼務となり、山之内講師も寮務主任を担当することになり、教官の総動員で学校事務を分掌することになった。「満州事変」は、日本の傀儡国家満州国の成立によって、ひとまずおさまったが、全世界の平和に脅威を与えるものとされ、国際的な一大問題に発展してしまった。国内でも、強硬派と平和解決派とに分かれて意見が対立した。政治的不安動揺のうちに軍部強硬派の血盟団事件、5.15事件、10月事件、2.26事件などのテロによって平和解決派は押しつぶされ、ついに昭和8（1933）年3月27日にわが国は国際連盟を脱退し、国際的な孤立の道を歩み始めた。

このように、国際的緊張の高まる中、わが国の景気は昭和7（1932）年上半期を底に、回復の兆しが見られるようになった。同時に、金輸出再禁止による為替安と生産費安とによってわが国の製品が各国の関税障壁を突破して輸出され、日本のダンピングと非難する声さえ高まった。このような状況の中で学科課程の改正および将来の高岡高商の活動方針が明らかにされた。これらの点について鈴木校長自身の語っているのを聞こう。

1、本校八今回学科課程ヲ改正シ新学年ヨリ之ヲ実施スルノ方針ニテ目下其手続中ナリ新学科課程ハ商業ニ関聯スル學術ノ分化発達ト時勢ノ進運トニ適応スル選択科目ノ増加ノ外語学ノ研究ヲ一層有効ナラシムル為其時間ノ一部ヲ選択ニ移シタルコトヲ以テ其主ナル特徴トス（中略）

1、本校開校以来調査課ニ於テ調査ニ従事セル富山売薬史料ノ編纂ハ幸ニ近ク其大部ノ完了ヲ告グル予定ナルヲ以テ本年度ニ於テハ恐ラクハ其刊行ヲ見ルヲ得ベシ

1、日本海航路及貿易ノ発展ハ吉会線ノ完成雄基及羅津ニ於ケル築港事業ノ竣功ト伏木港第3期拡築工事ト相俟ツテ必ズヤ近キ将来ニ於テ大飛躍ヲ試ムベク從ツテ裏日本産業ノ全盛時代ヲ招来スベキハ期シテ俟ツベク我校ノ天下ニ於ケル重要性ヲ数倍ニ増大スルノ日モ亦決シテ遠カラザルモノト信ズ、本校ハ此時期ニ備フベク先ツ指ヲ日本沿岸各地ノ産業調査ニ染メントス

この他、鈴木校長の着手した事業に「校内美化」がある。元来志貴野ガ原は丘陵地帯だったが、高岡高商建設のために平らに地ならしたため、表土が削り去られ、地味がやせてしまい、植物の生育がそなわれる結果となった。鈴木校長は校地の土地改良計画を土生教授を中心に雨宮書記、五島囑託に一任し、三輪高岡市技手を顧問とし、数カ年の継続事業として実施した。そこで、土壌の交換によって緑多い環境になった。

このころの教官の研究活動および異動について見よう。まず昭和6（1931）年にこれまで年1回発行の『研究論集』が年2回に発行となった。それは年1回ではとても諸教官の活発な研究を収められないので、とられた措置である。諸教官の研究業績をみれば、大熊教授は改造社版経済学全集の一巻として

『配分理論』および『文学のための経済学』を著し、佐原教授には『マーシャルによる経済学講義』があり、さらに向井助教授はホフマンの『経営学』、レオポルド・マイヤーの『倉庫業の経営経済学』を翻訳し、『配給市場論概要』を出版した。さらに柏倉教授も文学論パンフレットの一巻として『反動としての浪漫思想』という著を公にした。このように諸教官の研究活動は著述の公刊に結実していった。

人事については、昭和8年に打出講師と三條教授の相つぐ急逝があった。打出講師の急逝に対して同窓会が遺児教育基金の募集を行ったことが特筆に値する。教官の異動として、小川講師およびヴェナブルス、クリストファーの両外人教師が退任し、その後任として横田辰男が講師に、ハートマンズ、スチュアートが傭外国人教師に任用された。また在校生として高岡高商柔道部の中心的存在だった山崎（旧豊本）弘が、卒業後、柔道担当の教師として母校に迎えられた。

昭和10（1935）年3月末には10周年記念事業の一つとして『富山売薬業史史料集』が出版に漕ぎつけた。これは、最初は富山売薬業の各般にわたる経済、商業、法律を担当する各教官の共同調査として着手された事業であったが、手を広げすぎて理想に走りすぎたため、半年ほどで一旦は挫折したという経過があった。その後は、主に史料の収集整理という方針に切りかえ、多くの試行錯誤を経験して、着手から出版まで8年が費やされた労作である。本史料集は、只見前校長、鈴木現校長、矢口教授の援助そして直接編纂に当たった上原前教授、松田四郎、村松祐次、上原栄吉3商学士の努力、ならびに本事業の現職責任者である城宝教授、援助者であった正木助教授の尽力によって昭和9年末に編集が完了した。そこでこれを10周年記念事業として刊行し配布することになった。『富山売薬業史史料集』について上原専禄教授は『同窓会誌』第10号で次のように述べている。

此の種の編纂及出版が学校事業の一つとして遂行せられたのは、日本では未曾有のことであると思うが、菊版二千頁の大冊が近く公刊せられるといふことには関係者として涙が出る程に悦しい。此の企てが機縁になって方々の学校でも同様の事が敢行せられることを希う次第だが、実は並々な

らぬ困難を伴う性質の事業故一般の風潮になることを期待するわけにもゆくまい。或る意味では、不思議な現象が奇蹟的に行われたのだといふ風にも考えられる。しかし此の不思議が実現されるために、実に多数の人々が永年己を空うして配意努力せられたのだと思えば、当然のことであるとも思はれる。(中略)此の史料集が学界でどう評価せられるであろうかは予想され得ないことであるし、史料出版の理想から云えば完全なものではないが、本邦に於ける史料編纂および出版の水準を一段高めるだけの成果はあった筈だ。表題だけ見れば、一地方産業の史料にとどまるが、内容には徳川中期から明治初年に及ぶ全国的な経済および法律史料として利用せられようという点で広く学界を利しうる筈だが、更に編纂の方法及版行の形式が従来のものとは異なるという点が注目されていいと思う。(同窓会誌第10号)

この価値ある史料集を10周年記念事業の一つとして採択されたことは意義深く、一面高岡高商の特色を示すものであるとあってよい。

それまで募集していた10周年記念歌の当選発表と賞品授与が昭和10年2月11日に行われた。作詞者は2年次の角尾秀治だった。

さて、2月18日の職員会議において予算案が本決まりとなり、4月21日同窓会臨時大会が開かれ、10周年祝賀式記念事業のための予算収入不足に対する同窓会の援助を要請した。また商事研究会では評議員会を開き、10周年を記念して、従来から要望があった研究論集の年4回発行を決定し、記念論文集も同時に刊行することになり、同窓生から原稿を募集することとなった。

5月には同窓会誌第12号が発行され、同誌には鈴木校長の「開校10周年に際して」の辞と只見前校長の「開校10周年に際して」の辞が掲載された。只見前校長の辞の一部を再録すれば

本年高岡高商は10周年を迎え予期の如く其存在と其声価は内外に確認され卒業生就職も好転して又満州国建設と共に日本海の時代も近づきつつあることは喜ばしき限りである。しかし創設の当時学校の敷地が唯荒れ果てたる草原に過ぎざりしことを思ふとき今日の盛況は勿論国家県市の援助に依るとは申しながら教官各位が和衷協同其画策に

当られたる功労は高岡高商の存する限り後世に伝えてよいと思う。私は満5カ年半在勤し長崎高商に転任せるも高岡高商の当時を忘れることは出来ることでない。

私は高岡を去りて5カ年の今日に於ても高岡高商卒業生の為めに開拓したる地盤に触れることは私の堪えざる処であり又諸会社訪問の際本年より初めて高岡高商の卒業生を採用することに決めたという様な話を聞く度に嬉しさの余り常に謝意を表して居り全く鈴木校長初め諸教官の御熱誠と学生諸君の堅実なるあゆみの然らしむる処であって学校の前途を衷心より祝福したい。

このように10周年祝賀の準備が着々と進められていたが、昭和10年5月に、突然同盟休校事件が起こった。しかし、本件は単なる誤解に起因していたので程なく解決した。この事件がきっかけで、土生庶務課長、柏倉兼生徒主事が教授専任となり、小寺教授が庶務課長、小山教授、杉山助教授が生徒主事兼任となった。さらに日比野教授も生徒主事兼任になり、学務分掌の交替が行われた。一方、矢口教授の後任として、卒業生の高田源清が教授に任用された。

10周年祝典は、予定通り昭和10年10月20日から10



記念碑

アーチ

会場へ

月27日にかけて行われた。10周年記念事業は次のようなものだった。

- 1、富山売薬業史史料集の出版
- 1、記念会館の建設
- 1、10年以上勤続職員の表彰
- 1、開校記念論文集の出版

開校10周年の記念祭は10月19日午後1時から行われ、開校以来の職員、卒業生、学生の物故者慰霊祭から始まった。開校以来の物故者は、教職員6名、卒業生37名、学生28名、計71名にのぼった。

記念式典は予定されていたように20日午前10時から行われた。

学術講演会は東京帝大教授我妻栄氏の「家族団体の社会的作用と民法の改正」と神戸商大教授丸谷喜市博士の「静態概念の理論的及実践的意義」の2講演だった。この講演会は式典参列の者に大きな学問的満足を与えたといわれている。

10月21日の展覧会は、学校概況展覧会（高岡高商創設以来の発展状況を統計図表化し、または実物の出品によって理解を深めるもの 主任城宝教授）、日本海時代展覧会（「満州国」の成立発展と北鮮開港に伴って飛躍が期待される日本海通商に貢献しようとする目的のもの、交通機関の部、諸港産業の部、日本海部 細野教授担当、ソ連邦の部 横田助教授担当、朝鮮「満州」の部 小寺・杉田両教授担当）、写真絵画展覧会（主任正木教授）にそれぞれ分けて展示され、その他映画会、音楽会、ポスター展、寮祭、児童劇、寮生劇が行われ、連日高岡の秋を飾った。



女入解放

次に開校10周年記念論文集の内容を示しておこう。

第1部

英吉利経済学における二つの価値概念	大熊信行
貨幣の本質について	佐原貴臣
実物経済と貨幣経済の史的考察	城宝正治
統制経済の進展と企業会計	不破貞春

小売店経営合理化の実際問題	栗原邦志
鉄道旅客等級の研究	細野日出男

第2部

船内店舗の商品と共同海損	川連淳一
株主総会の議事進行と延会・継続会	高田源清
事実的公示方法とその対抗力	土生滋穂

第3部

越中五カ山における家族の変遷	小山 隆
越中五カ山における住の研究	正木隆次郎
英国古代キリスト教詩歌の誕生とその特質について	柏倉俊三
英国18世紀小説勃興期の4大小説について	今井治郎

なお記念事業の一つであった記念会館の建設は、設計監督を文部省建築課金沢出張所に委嘱し、木造2階建て総坪数68坪余の建築に着工したのは、予定より遅れて昭和11（1936）年4月となり9月に完成した。10周年記念事業の総経費は6,033円が費やされ、同窓会からの寄付金は3,800余円を数え、総費用の半分以上をしめたのである。

第5節 戦時下の学園と東亜科の設置

昭和11（1936）年から13（1938）年の3年間の教育科目、教官人事の変遷を見ておこう。昭和11年には学科課程の改正がなされたが、その目的は従来時間外の必修であった研究指導を選択科目にし、毎週2時間の指導時間を置いたことと「満州国」の成立に基づく授業科目を新設したことである。教官の異動として昭和11（1936）年には小山教授は長崎高商へ、横田助教授も広島幼年学校へそれぞれ移り、後任として高木覚教授および亀井弥兵衛講師を迎え、竹澤啓一郎講師は教授に昇任した。またスチュアート、ハートマン両外人教師の契約期間が満了し、R. C.ライト、S.A.パードンの両氏が後任となった。昭和12（1937）年には日比野生徒主事の在外研究員任命によって大熊生徒主事は学生課長となり、教務課長細野教授、調査課長城宝教授、商品課長依田講師という学務分掌となった。また長年習字を受け持った林義幹講師が去り、高岡商業学校の禅野左馬太郎

講師が新たに迎えられた。商業美術は森則康講師の担当だったが、この年から県立工業試験場の我妻栄技手が講師になり、日比野教授留学中の商業数学は金沢高工の広瀬光家教授が担当した。昭和13年には創立以来の蒲生教授が退官し、住み慣れた高岡をあとにした。

教官の研究業績は、この年は多くを数えた。佐原教授の『貨幣の職能』、大熊教授の『経済本質論』、『文芸の日本的形態』、土生教授の『概説民法第177条』、栗原教授の『最新商業簿記』、小寺教授の『越中五箇山の研究』、日比野教授の『最新商業算術教科書』、今井教授の『外国貿易英文商業通信』、柏倉教授の『エル・オンブ』、『シェイクスピア序説』、長尾教授の『金融要論』、向井教授の『商業通論新講』、『倉庫概論』、『ホフマン・売買』、『倉庫業法論』、『配給理論』、『日本商品配給解説』、高田教授の『広告法論』、『証券法』、『独裁主義株式会社論』、『新商法総則』、竹澤教授の『高等英作文新講』などだった。

昭和12(1937)年7月7日「日華事変」が起こった。文部省は7月12日と23日の2回にわたって次のような通牒を出した。「(1)従来よりも一層真面目に生徒各自の本分を守り風紀を紊し浮華軽佻に流れ遊情に陥る如きことなき様注意すること(2)生徒の集会団体行動を慎み、言論並雑誌の記事等に付ては時局に鑑み特にその内容に注意を払ふこと(3)時局に関する認識を深め率先恤兵犒軍等の事に参加し国民精神の昂揚に努むること」を指示している。

「日華事変」に伴う教職員の「出征」は次の通り。高岡高商初代配属将校卯野少佐は加納部隊の部隊長として上海方面で戦死をとげ、前配属将校佐々木大佐も部隊長として河北、山西方面に転戦した。また向井、宮腰、小泉、山之内の各教官も相ついで「出征」した。

一方、高岡高商では「質実剛健の士気高揚、重大時局への認識強化、社会への奉仕活動、体力の向上錬磨、団体的訓練などの目的を達成する」ため、昭和13年の夏季休暇には最初の集団勤労作業が実施されることになり、教育方針も大きく転換した。この集団勤労作業は校長以下全校の職員生徒が寮に寝起きを共にし、「精神修養に勉め」、スコップや鍬をふるう土木作業であった。

この勤労作業を終えて間もなく昭和13(1938)年

9月28日付で鈴木校長は退任した。昭和5(1930)年3月28日に就任以来8カ年半、依願退官し、財団法人鹿児島高等商業学校に校長として移った。

第3代堀池英一校長は昭和13(1938)年12月22日付で高岡高商校長に発令され、翌23日に着任、2年2カ月後の昭和16(1941)年1月15日付で文部省教学局企画部長となり、高岡高商を去っている。堀池校長は明治30年滋賀県大津市に誕生し、大正11(1922)年京都帝大法学部政治学科を卒業、行政科試験に合格、行政官として千葉、兵庫、京都、大阪などの府県を歴任後、昭和9(1934)年文部省書記官として文部省入りし、普通学務局学務課長、大臣官房文書課長、同秘書課長を経て、高岡高商校長に着任した時は数え年42歳であった。一方、鈴木校長の退任後は、佐原教授が校長事務代理を3カ月にわたって務めた。

堀池校長は着任の挨拶を次のように述べている。

私は学校卒業以来、地方行政官吏として3府2県に勤務し、昭和9年以来文部省に於て其の行政に携った者でありますから、行政方面の仕事でありますれば、年の功に依りまして多少の自信と申しますか、安心があるのでありますが、教育の實際に従事することは今日が初めてでありますので、内心忸怩たるものがあるのであります。然し私は従来より「真心は天に通ずるものである」との信念を持って居りますし、殊に青年は純真でありますから、必ずや私の真心に共鳴してくれるものと信じて居るのであります。従って私はあらん限りの力を尽して国家に御奉公申し上げ度いと存じて居りますから御鞭撻の程お願い申し上げます。

私は生徒に対して就任の挨拶として日本商人と成るべく努めよと申しました。言葉は煩る奇であります

人多き人の中にも人ぞ無き

人となれ人人となせ人

と申される通り、商人の中にも真の日本商人は少いことと存じます。殊に現在の如く東亜新秩序の建設に当りましては、国家的の商人、大日本帝国の商人が要望せられること切なるものがあります。国家の方針に従ひ国家の発展に資する商人の要望は非常なるものがあると信じます。私は微力ではありますが此の要望に副ふ商人の養成に最善の努

力を致し度いと存じます。

以上のように堀池校長は、独自の教育理念を持っていた。それは、高岡高商は国家商人を育成することを目的とするものだと主張したことであり、学生にも、国家商人たれと言い続けたことに端的に現れている。また堀池校長は長年文部省本省に勤務していたため、本省との太いパイプを持ち、本省との折衝は極めて円滑に運ばれた。例えば後述する東亜経済科創設を一挙に実現させたこと、校門前敷地を国費で買収することの了解、教官の頻繁な大陸調査出張が認められたこと、佐原教授の勅任官昇叙、諸教授の昇叙など数々の実績を残した。

この間堀池校長は、神戸商大出身の高光教授、東北帝大出身の大久保教授、九大出身の升本、伊藤両教授を招聘し、他にも田中、高橋、大沼、頭川などの教授・助教授を採用して、教官スタッフの強化に努力し、専門学科担当の教官には一流の学者であるよう望んだ。その中で、向井教授は『続フランス倉庫証券の法理』、『越中米の配給』、『倉庫研究・』を出版し、高田教授も『商業組合運営法論』、『満洲及支那の組合制度』を発売した。さらに、高光教授は『工業会計概説』を、大久保教授も『文化統制の研究』を初めての著作として出版した。そして『研究論集』には「東亜問題」の特輯号も出された。

さらに堀池校長は寄宿舎運営に特に注意を払い、学園の兵営化の中核に寮を置き、高木教授に主任を託し、学生には敬礼の厳守や活潑な軍事訓練を行わせた。軍隊式敬礼をすでに昭和14（1939）年、他の専門学校に先がけて実施にふみきったことに、堀池校長の教育理念の実体がうかがわれよう。

昭和14（1939）年5月22日、陸軍現役将校配属15周年記念として学徒に対する「御親閲」が東京で行われた。皇居前の親閲式には、不破教授（学生課長）、高木生徒主事、柳澤配属将校および生徒代表3年生二日市正雄他9名が参加した。さらに、昭和15（1940）年11月10日、紀元2,600年式典に参列し、また国民歌斉唱団に参加のため3年生青木俊雄、作井良衛の両名も上京した。

堀池校長は着任以来、高岡高商の地理的条件をいかして国家ならびに地域社会に貢献できる特色ある学校に発展させることを願っていたが、昭和14（1939）年暮れの教官会議で、階下教室の光線採取

のための改築が議論されたが、高田教授は東亜科の増設ならびに日本海経済研究所の創設が緊急の課題であることを力説した。その内容は次のように要約できる。

昭和13（1938）年山口高商と彦根高商に増設された「支那科」と違い、東亜科は、高岡高商の占める地理的特殊性と第2外国語としてのロシア語が選択科目だったことを理由に、「満洲」や中国はもちろん、対岸ロシアをも含めて研究対象としようとするものであった。

この提案に堀池校長は無条件で賛成し、新年度新規要求としてその創設理由書の作成を高田教授にまかせ、これを本省に提出、数回の校長の上京によって昭和15（1940）年4月から開設されることに決定した。しかし日本海経済研究所の創設は大学でなければ官制による研究所を設置できないという文部省の方針のため、官制外の付置機関とすることになった。

ところで、東亜科の創設は、山口、彦根と同じように、物件費は学校側で調達しなければならないことが明らかになり、校長は、まず地方官時代から親交のあった矢野富山県知事と木津高岡市長に連絡協議の上、県内の会社銀行から寄付を求めることになった。当時の高岡電燈会社から5,000円の寄付を得たのを皮切りとして、高岡銀行、日本鋼管、北日本汽船、不二越その他を合わせて約4万6,000円以上となり、当初見込みの最少限3万円を上廻った。それ以前に、高陵会としても母校の躍進のために臨時総会を招集して寄付募集を議論し、参会者の賛成を得て、全会員から1口5円以上の寄付をつる手紙を全会員に配付し、富山県および石川県下は高田、高光の両常任委員が直接卒業生の私宅を訪問した結果、合計7,500円の寄付があった。また在職職員も自発的に寄付に参加し、1,000円の寄付を得て収入合計5万5,460円36銭が東亜科創設費にあてられた。

200名席の新合併教室（第1号教室）の新築、第50号合併教室（従前3年生の合併教室）の拡張、教官研究室の新築などがきまり、設計を金沢医大営繕部主任生駒蔵兵衛に委嘱した。設計が完了した後、建築資材の不足や高騰のため、予算の範囲内での落札は困難が予想された。しかし県下西砺波郡鷹栖村の石崎喜一郎が、損失覚悟で金4万1,480円で入札

し、工事は昭和15年8月27日に竣工した。

昭和15(1940)年3月には第2部つまり東亜科の第1回入学生を募集し、その志願者は当初の予想を遙かに超過し、結局57名の合格者を発表した。学科課程は校長を委員長とする東亜科学科課程委員会が設けられ、計画がたてられ、文部省の認可を待って実施することとなった。そしてこの作業は小寺、細野、長尾、高田の諸教授が当たった。第1学年生が入学すると校長は自ら指導に当たった。特に、第1部の学生との折合いなどについて心配した。しかしこれらは全く杞憂に終わり、1年生全体の結束の推進役は、第2部すなわちD組が果たすようになった。

さらに機構改革が続く。まず調査課の業務内容の見直しが行われた。従来の調査課は教官の調査を助ける機関だったが、堀池校長は着任以来、自ら調査を行う課とし、積極的活動を行うことを要求した。また国家および地域社会の経済振興に貢献するような総合的な研究活動を訴えた。その結果、調査課は、自発的に調査活動を企画展開することとなり、同年11月新しく高田教授、大沼助教授が調査課勤務を命じられた。これが昭和18(1943)年全教官参加の「日本海経済」の総合的研究への基盤となった。この基盤形成には、調査課書記藤森清一による調査資料の収集などの献身的活動、さらに藤森不在中、事務嘱託中島国衛、福田慶英の根気づよい協力によるところが大きい。

開校15周年記念式は、開校10周年の時と異なり、極めて簡潔に行われ、少数の来賓のみが招待されて行われた。記念式典は10月20日午前9時から講堂で行われ、鈴木前校長、大熊教授をはじめとして以下32名の教職員に10年以上勤続の感謝状を贈り、引き続き文学博士高田保馬教授の「民族と経済」という記念講演が行われた。さらに20~22日まで興亜および新ドイツ展、ポスター展、写真展、絵画展、書道展などが開催され一般に公開された。さらに23日は記念運動会が催され、高岡市全体の呼び物行事だった高商運動会が行われた。

このころたまたま運動場の西北隅の外側にある杉林が伐採されるという噂が流れた。杉林が無くなるとせつかくの環境が壊されることになるとして、高陵会でこれを購入の上、15周年記念事業として母校

に寄付することになった。さらに、高陵会は本校現教官、前教官それに卒業生などの著書論文を集めて特別の戸棚に納め、「高陵文庫」として母校図書館に寄付した。

『研究論集』も「15周年記念論文集」を特輯発行して、巻頭には堀池校長の序文を載せている。この論文集は「東亜及び戦時の諸問題」を特集し、東亜科創設の記念とし、本校研究会としても最初の共同研究であった。この共同研究がその後における2回目の特集「日本海経済の研究」となり、「日本海経済」の総合的全面的研究体制への発展が望まれた。開校15周年の記念論文集の目次を示しておこう。

『研究論集』第13巻第2・3号合冊

序	堀池英一
興農合作社と商工金融合作社制度	高田源清
満洲国民法を中心とせる	
日滿支3国民法の比較(総則編)	土生滋穂
「資源配置」の概念	大熊信行
近時の通貨事情と金属の意義	長尾義三
小売商免許制の問題	西原邦志
時変下の減価償却問題	高光兼重
ニュー・ステイツマン・アンド・	
ネイション誌寄稿家の第二次欧洲大戦	
に対する態度について	今井治郎
戦時鉄道運賃政策の実証的一研究	細野日出男
税率の基本構造	日比野勇夫
海上重複保険論	高橋正二
体象貨幣の生産	佐原貴臣
大陸発展と外国語	杉田 正
国語・国字問題管見	正木隆次郎

なお校友会誌『志貴野』も高陵会誌『高陵』も共に開校15周年記念の特輯号として発行された。

東亜科の創設による生徒定員の増加のために校舎研究室を増築した結果、運動場が手狭になったために、文部省が高等教育機関での学校教練を奨励している際でもあったので、堀池校長は、高岡高商の敷地拡張を計画し、校舎敷地前の原野に運動場を設けようと決意した。しかしこれまでこの土地の入手は極めて困難だったので、昭和15(1940)年夏ころから慎重に購入対策を練り、校長は土生教授に学校側

交渉委員を任せ、他方卒業生の志甫三郎平・岡本清右衛門に土地購入交渉に参加してもらい、土地所有者代表である高岡東部耕地整理組合の責任者および民間の大地主などと交渉が続けられた。しかし地価の点、所有権者が多数である点などから、交渉は再三にわたって暗礁に乗り上げた。結局昭和16(1941)年1月に堀池校長の転任が伝えられたので、地権者の1人である橘直治は、群小地主や責任者に対する説得を決意し、円満譲渡を申し出た。昭和17(1942)年9月17日、登記が完了し、国有地台帳にも載り、手続きが完了した。なおこの新運動場敷地は、その後の食糧難に対応し、食料増産農場として全面的に活用されることになる。

堀池校長は教官の研究を奨励したが、同時に学生の研究も奨励した。例えば高陵会の研究奨励に関する制度はこの時代に実現したのであり、高陵会文庫や図書館閲覧室の全面的改造もそうだった。特に奨励金制度は高田教授の努力によってその資金の確保が行われたが、これを援助しその趣旨を貫徹させたのが校長の熱意だったと言われている。この研究奨励資金は高陵会員および在学生の研究奨励を目的としたものだが、その事業内容は(1)高陵会員の研究成果の出版に対して援助すること、(2)在学生の研究奨励の援助をすることの2つだったが、(1)の事業は実現せず、(2)が昭和14(1939)年から実施され、学生から懸賞論文を募集し、入賞論文には授賞が行われた。

校長は教官および学生の学問研究を奨励する一方、「明朗で敢為な」青年は健全な体躯の持ち主でなければならないという考えを持ち、高岡高商学生の体力増強運動を企画し推進した。その象徴が、全校体操であった。昭和14(1939)年4月から毎日第1限と第2限との間に、晴天ならば運動場で、雨天ならば屋内で体操を行わせ、さらに放課後にも晴天の場合は約30分「建国体操」または駆け足などを実施させた。しかもこれらの各種体操はもちろん、駆け足も堀池校長自ら陣頭に立って指揮したことは、当時の教育機関の責任者の実態を我々に教えてくれる。昭和15(1940)年に着任した頭川助教授も、この全校体操に献身的に努力した。特に全校体操を冬期に実施することは、極めて困難を伴ったが、堀池校長は実施を強行した。なお高岡の冬期は雪に蔽わ

れるが、スキーを奨励し、体力練磨に留意したことも、堀池校長の創見だったという。このため他の教官もスキーにとりくみ、学校裏の丘陵は恰好の練習場となり、スキー熱は一層盛んとなった。この丘陵に夜間練習のため臨時に電燈が付設されたという。

昭和13(1938)年ころまで学校内に喫煙場所が設けられ、一般に喫煙が許されていたが、昭和14(1939)年春設けられた「保健委員会」の席上で禁煙が論議にのぼったが、結論が出ずそのままになっていた。ところが昭和14年5月の「青少年学徒二賜リタル勅語」がきっかけになり、まず寮生の幹事が自発的に協議し、禁煙を決議した。この寮生の決議が、一般学生にも波及し当時のクラス代表が校長に自発的に禁煙断行を申し出た。学校側もこれを認め全校禁煙となった。これ以前に、従来 of 長髪の不潔と、不衛生が問題になり、丸刈が励行されたのも堀池校長の時代だった。

堀池校長は学生に対し礼儀と節度を守ることがを要求した。当時、中等学校ではすでに軍隊式敬礼が採用されており、それを念頭に堀池校長は、高岡高商を卒業して入営すれば軍隊式敬礼が強制されるので、入営以前から敬礼方式を軍隊式敬礼に切り換える方が適切だという結論に達した。このような堀池校長の決断によって、昭和14(1939)年以降高岡高商内では軍隊式敬礼が行われるようになった。

以上のように太平洋戦争勃発以前に、すでに高岡高商学生の日常生活の多くの部分が「兵営」化していたといつてよからう。

第6節 高岡経済専門学校から 工専への転換

昭和12(1937)年「日華事変」勃発以来、昭和14(1939)年第二次世界大戦の勃発を経過して「戦時教育体制」が強められた。その一つの例が、第二次近衛内閣による「ナチス型の一党独裁体制」や「万民翼賛」であろう。「万民翼賛」の高等教育への影響は、昭和15(1940)年12月に当時の鈴木校長が団長となり「高岡高等商業学校報国団」という組織が作られたことである。

報国団結成の目的は「本団八皇国教学ノ本義二則

り全校一致愈々団体訓練ヲ重ンジ心身ノ修練ニ努メ校風ヲ発揚シ国民的性格ノ錬成ニ邁進シ以テ学徒報國ノ誠ヲ致スヲ目的トス」と「高岡高等商業学校報國団規則」は述べている。ただしその組織の中身を見て行くとそれまでの「学友会」に、日常生活の相互監視、学用品配給と福利厚生機能を加えたものが「高岡高等商業学校報國団」だったことが分かる。それは、もう少し報國団の内容を見れば明らかである。

報國団は1、総務部 2、鍛錬部 3、国防訓練部 4、文化部 5、生活部 6、配給部の6つの部から成り立っていた。総務部は、報國団活動の企画、運営、会計そして従来学友会の機関誌だった『志貴野』の編集発行も行った。鍛錬部は剣道班、柔道班をはじめとする17班からなり、国防訓練部は1、射撃班 2、銃剣班 3、騎道班 4、自動車班 5、スキー班の5班によって構成され、文化部は以下の15班から成っていた。

1、国防研究班 2、思想研究班 3、法律研究班 4、経済研究班 5、商業研究班 6、語学研究班 7、自然科学研究班 8、東亜研究班 9、独逸研究班 10、国際問題研究班 11、宣伝広告研究班 12、文芸研究班 13、講演班 14、音楽班 15、芸能班

生活部は風紀、保健、娯楽など学生生活全般について時局に適合するか否かの判断をし、それらの企画指導を行い、さらに学生の旅行、宿所の斡旋など福利厚生事業を担当し、輪番制で担当したようだった。配給部は報國団員へ学用品や日用品を配給し、この作業を経験させることによって報國団員に実際の商品の流通という実務を経験させる目的だった。創立当時の主要役員は、副団長兼総務部長佐原教授、鍛錬部長土生教授、国防訓練部長小寺教授、文化部長大熊教授、生活部長日比野教授、配給部長栗原教授だった。なお、高岡高等商業学校報國団の結成と同時に学友会が廃止されたことも付記しておく。

堀池校長の後任校長は、前文部省督学官兼図書監修官の熊木捨治だった。熊木校長は昭和16(1941)年1月15日から昭和18(1943)年3月31日までの2年2カ月間高岡高商の校長を務めた。この時代は、教育も戦争体制の中におかれ、勉学よりもむしろ訓練や鍛錬が強調されるようになっていた。

それは、高等商業学校からの上級学校への進学が

抑制されるようになったことから明らかだろう。昭和15(1940)年12月付け文部省通達「実業学校及実業専門学校卒業生ノ上級学校進学ニ関スル件」がその端緒で、昭和16(1941)年10月22日付け文部省通達でさらに強化される。要するに高等商業学校、高等工業学校などの専門学校卒業生の大学入学が制限され、商科大学をのぞいた大学への進学は高等学校卒業生を優先する内容だった。このような進学抑制政策は、当時のわが国の最優先の課題である「生産力拡充」実現のため専門学校卒業生を、「1日も早く」実務につけるために執られたものと考えられる。

このような流れはさらに加速化された。昭和16(1941)年8月に「労務緊急対策要綱」が閣議決定された。これは技術者労働者不足を補うために高等教育機関の修業年限の短縮が定められていた。この閣議決定に基づき昭和16年10月16日勅令924号「大学学部等ノ在学年限又ハ修学年限ノ臨時短縮ニ関スル件」が公布され、大学学部、大学予科、高等学校高等科、専門学校、実業専門学校の昭和16年度の就業期間を最高で6カ月短縮することが可能になった。同時に他方で、それまで高等教育機関在学中は、徴兵が猶予されていたが、この時政府は兵役法を改正しその猶予期間を1年短縮した。

昭和16年度卒業生については、文部省は3カ月の卒業時期の短縮を命じた。そのため高岡高商15回卒業生195名の卒業証書授与式は昭和16(1941)年12月28日に行われ、この年には2度の卒業式が行われたことになる。卒業生のほとんどが卒業後、徴兵検査を受けて入営したという。このような就学期間の短縮に対応するため、高岡高商では就学2年半で卒業させるカリキュラムを作成すると同時に、上級学校進学希望者のために臨時補修科を新設し、早くなった卒業式から上級学校の入学試験が行われる間、毎週24時間の補修授業を行った。

文部省は、昭和16(1941)年8月8日に訓令「学校報國団体制確立方」を出した。それは学内に軍隊に相似した学校報國隊を組織することを命じたものだった。前にふれた「学友会」を基本にした高岡高商報國団とは異なった組織の創設が必要となった。そこで全学園を1個大隊とし、第3学年、第2学年、第1学年をそれぞれ第1中隊、第2中隊、第3中隊

とし、さらに各学年のA、B、C、D組を第1小隊、第2小隊、第3小隊、第4小隊とした。そして各クラス（小隊）を4つに分けそれぞれを分隊とよぶことにした。報国隊長は校長がつとめ、中隊長、小隊長は教官がつとめ、さらに分隊長は学生がつとめた。加えて各学年から「身体意志共に剛健なもの」90名を選抜して1個中隊を編成し、特別警備隊というものも組織された。これらの組織が創設されその整備が完了したのは、太平洋戦争勃発直前の昭和16（1941）年10～11月ころだった。つまり太平洋戦争中に行われた学徒への精神教育、学徒の勤労働員はこの報国隊組織を通じて行われたのである。

報国隊学徒幹部に対する「鍛錬」は、高岡市内の寺院に泊まり込みで、未明の起床、仏前読経、座禅、報国会活動の研究という日課で行われた。さらに「東京の養正館道場」で行われた生徒錬成講習会に約40名の生徒が参加したという。さらに体力鍛錬のために、学内体操大会スキー大会、強歩、野外演習などが行われた。

学徒の勤労働業は昭和13（1938）年6月の文部次官通牒「集団的勤労働業運動実施二関スル件」で指示され、小規模なそれはすでに行われていた。本格的な高岡高商生の勤労働員は昭和16（1941）年8月から11月にかけて行われた。それは国道11号の中川工業試験場から高伏道路にかけてのコンクリート舗装工事だった。この作業のため報国隊の2個小隊（2クラス）が毎日放課後庄川河畔からの砂利採取と、コンクリート舗装作業を行った。この作業の実績は、参加延べ人員3,157人、舗装延長600メートル、砂利採取量360立方メートルだった。昭和16年5月の文部次官通牒「青少年学徒ノ食糧増産運動参加ノ件」によって学生による食料生産が奨励された結果、高岡高商も独自に耕地を開墾し農業生産に参加する



国道舗装工事



庄川農場

ことになり、高岡近郊の休閒地を探した結果、庄川河川敷に休閒地1,000坪を見つけ、その無償貸与を受け、学生延べ数百名を動員し20日間で開墾した。そこは、「庄川農場」と呼ばれ、ジャガイモ、大豆などが栽培された。

さらに東条内閣成立直後の昭和16年12月1日に出された「国民勤労働報国協力令」による勤労働員が行われた。昭和17（1942）年6月の東砺波郡南山田村山田野の開墾作業がそれである。第2、第3中隊が出動し、1町8反歩を開墾した。さらに陸軍軍需廠伏木集積所の除雪、地ならし、木材運搬作業などにも出動した。

戦争が長期化することにより卒業生、教職員の戦没者が増えていった。高岡高商では戦没者の霊を弔うために、戦没者の遺品を集めた遺品室を昭和16（1941）年春につくり、太平洋戦争勃発後の昭和17（1942）年4月に戦没卒業生、戦没教官の慰霊祭を行った。

この時期の卒業生の就職は、戦争景気できわめて良好だった。ほとんどが軍需産業に就職したという。さらに新設の東亜科卒業生は多くが大陸に渡った。このように学生の就職状況が良好だった一方、学校当局は卒業生の就職先についての指導を開始した。その理由ははっきりしないが、指導内容から推測すると卒業生と就職先のミスマッチを防ぐ意図があったように思われる。

昭和16（1941）年4月3日、商品学会が高岡高商を会場にして開催された。全国の官立公私立高等商業学校の商品学を担当する教員が二十数名参加した。高岡高商の依田講師の司会で学術討論が行われ、討論終了後は高岡周辺の工場見学が行われた。

この時期の教官の研究活動についてみよう。大熊

信行教授が東京商科大学に学位請求論文（主論文「経済理論における配分原理の所在ならびに適用に関する基礎的研究」、副論文「生活の領域における配分原理の拡充に関する若干の研究」）を提出し、昭和16年3月24日に経済学博士を授与された。大熊教授のユニークな経済学基礎理論は、『配分原理第1巻』（日本評論社・A5判550頁）として集約され、学界において注目を浴びた。また、高田源清教授は、「満州」中国の経済法制に研究を進め『満州及支那の組合制度』（叢文閣・A5判620頁、昭和16年5月）、『満州国策会社法論』（東洋書館・A5判280頁、昭和16年6月）などを著したが、対満事務局から「満州に於ける民族思想並に文化施設研究事業補助金」の交付を受け、「満州に於ける同業公会制度並に商工会制度の沿革的並に現行的研究」を進めるため、文部省から「満州」国に出張を命じられた。昭和17年3月3日出発、4月10日に帰り、現地の実態を発表した。城宝教授も、昭和17年7月文部省内地研究員を命じられ、「新体制下地方特殊産業の比較研究等」につき調査のため中部各都市へ出張し、その業績を公表した。各教官の個別的な研究は引き続き盛んに行われた。その中の主要なものを挙げれば、つぎのようになる。大熊信行教授には『政治経済学の問題』（日本評論社）があり、また高田教授は、『商工業組合員の権利義務』（巖松堂）、『経済官庁と経済団体』（東洋書館・菊判600頁）、『営団と統制令』（東洋書館・菊判426頁）、『企業の国家性』（東洋書館・菊判134頁）などを矢継ぎ早に上梓した。さらに向井梅次教授は『現代商業政策』（国際書房・菊判210頁）を著した。他にも、伊藤教授の『ジャーナリズムの日本的課題』（日本評論社）、日比野勇夫教授の『高等商業経済計算』（東京開成館）、『随伴高等商業経済計算表』（東京開成館）がある。『研究論集』は昭和16年以降、昭和19（1944）年7月の最終号まで13冊が発行された。

昭和16（1941）年以降の教官の異動を一瞥しよう。まず昭和16年7月に依田講師が大連高等商業学校に転任した。さらに傭外国人教師スタンレー・アルバート・パードンは、神戸の外国人収容所に収容された。パードンは再三の英国大使館からの引き揚げ勧告を拒否し、わが国に踏みとどまったために収容される結果となった。パードンは長崎生まれであり、日本

人の妻をめとり子供が2人いたというのが、その後の消息は知り得ない。さらに大熊信行教授が依願退職した。大熊教授は高岡高商経済原論の担当者として学生の指導に当たったが、研究者として配分理論を研究し、一橋大学から経済学博士を取得し、高岡高商の看板教授ともいえるべき存在だった。大熊教授は退官後東京に住んで研究活動、文筆活動に専念すると同時に、高岡高商では非常勤講師として1年2回3週間ずつ集中講義をすることになった。昭和17（1942）年9月、栗原教授が依願退官した。栗原教授は高岡高商創立以来在職し、簿記担当の教授として、さらに消費組合理事長、報国団野球班長としても活躍した。栗原教授の転職先は東京産業報国会であった。昭和18（1943）年3月、傭外人教師ドイツ人ニコラウス・フォン・ボックが夫人の病弱を理由に退職した。

他方で、新任教授をみよう。庭山秀夫（東京外大卒）がロシア語担当助教授として就任（昭和17年3月）したが、間もなく軍務に就き学園を去った。虎尾正助は、外国貿易実務、商業英語担当講師として大阪商大高商部より着任（昭和17年4月）、西尾好文（広島文理大卒）は、商品学担当講師として就任（昭和17年5月）し、同年10月28日教授に昇進した。勝島忠は、大沼助教授応召の後を承けて中国語担当講師に就任（昭和17年5月）したが、同年10月15日付で退任している。進藤浩二郎は、英語担当教師として就任（昭和17年5月）。土田三千男は中央会計研究所研究員だったが、栗原教授の後任として会計学・原価計算の担当講師として着任（昭和17年11月）した。

昭和18（1943）年になると日本軍の敗色が濃厚になり、そのような戦況の悪化に対応するために東条内閣は「国内体制強化方策」を発表した。それは、「1、国政運営の決戦化」、「2、国民動員の徹底」、「3、国内防衛体制の徹底強化」、「4、重要産業の整備」という政策目標から構成されていた。このような中、校長が熊木校長から第5代校長長崎太郎に代わった。長崎の前職は京都帝国大学学生主事兼司書だった。長崎校長は高岡高商の最後の校長となった。

上に述べた東条内閣の「国内体制強化方策」の2番目の「国民動員の徹底」の具体化の一つとして、学校教育全般の大変動が企画されつつあった。それ

は昭和19(1944)年10月12日の閣議決定「教育に関する戦時非常措置方策」で明らかとなった。具体的には(1)理工科系統と教員養成諸学校学生以外の学生の徴兵猶予の停止、(2)法文系大学、専門学校は縮小をはかって、大幅な整理、統合、転換の断行と理工系大学、専門学校は整備拡充というもので、以上の政策を現実化させるために、(1)高等学校の入学定員を文科は従来の3分の1に削減し、理科は拡充する、(2)高等商業学校は、一部を工業専門学校に転換、一部を生産技術を持った工場経営者を養成する工業経営専門学校、他は経済専門学校と改称することをを行った。

このような東条内閣の方針によって、高岡高等商業学校は、昭和19(1944)年3月28日、勅令165号「文部省直轄諸学校官制改正」で工業専門学校に転換させられることになった。在校生のために存続する高岡高等商業学校を高岡経済専門学校と改称した。他の高等商業で高岡と同じ運命をたどったのは彦根高商と和歌山高商の2校だった。高商の主な教官は、工学関係者と入れ替わって高商を去り、他の学校に移ったり中国大陸の大学に移ったり、官庁に入った。

転換した高岡工業専門学校は、高等商業の敷地、校舎、校具、図書をそのまま利用し、教官も専任教官はわずか2名で、残りは付近の工場の技師が非常勤講師をつとめ、講義を担当する状態だった。このように、施設設備が高商からの転換だったので教育内容も当然不十分とならざるを得なかったと思われる。和歌山、滋賀の状態も同様だったという。

一方、教育機関の兵営化もさらに進んだ。昭和18(1943)年3月30日に「戦時学徒体育実施訓練要綱」が出され、体育を兵士養成のための科目に再編することがまず行われ、10月2日には「教育に関する戦時方策」が閣議決定されて、徴兵猶予の停止および徴兵年齢の引き下げが決定され、学生で兵役につくことが一般的になりつつあった。同時に、「学徒軍事特別要綱」が制定されて、軍事教育の一部が学校で行われることになり、学園は軍隊の「予備士官学校」化し始めたといつてよかろう。他方で、教官の研究活動は『研究紀要』の発刊を通じて継続されたが、昭和19(1944)年7月発行の第17巻合併号『高岡高商転換訣別記念号』が、その最後となった。最



『高岡高等商業学校史』

後の『研究紀要』の発行と同時に、『高岡高等商業学校史』が昭和20(1945)年4月1日に金沢の明治印刷株式会社から出版された。当時の状況を知る人にとって、この出版は「ほとんど奇跡」と写ったようである。

一方、近衛内閣当時から行われていた学徒動員体制は、昭和18(1943)年以降急速に強化され、ついに昭和19(1944)年1月18日に「緊急学徒動員方策要綱」が閣議決定され、学徒の1年を通じた勤労働員体制がしかれ、昭和19(1944)年2月25日には「教育二関スル決戦非常措置要綱」が重ねて閣議決定され、わが国の中学校以上の学生・生徒は1年を通じて、常時勤労働員その他の任務に出動させることが決定された。

高岡経済専門学校生の勤労働員の軌跡を追ってみよう。時期のはっきりしない動員をまず見れば、(1)伏木港の荷役作業、(2)県下金山村での農地開発作業、(3)高岡市近隣農村での草刈り、稲刈り作業、(4)富山市飛行場拡張作業などがあつた。次に期日の順に見て行こう。昭和19(1944)年4月から1カ月の間、全校生徒が、富山県下野村、福岡町、正保村、北蟹谷村に出動分宿して、土地改良事業および農家労働の補助を行った。さらに休息をとる間もなく、3年生は昭和19年5月から7月まで県下笹津マグネシウム工場、富山市報国砂鉄精錬所に出動し、7月から小杉の東京陸軍造兵廠小杉製造所に配置転換になり、2年生は運輸通信省伏木港湾事務所伏木石炭堆積場 土木作業に出動した。3年生の卒業が昭和19(1944)年9月20日に行われた後、2年生が代わって小杉の東京陸軍造兵廠小杉製造所に動員された。このような動員先の選定に当たって、学生に有利な動員先を選ぶために「長崎校長の捨て身の配

慮」があったことを『富山大学経済学部50年史』は伝えている。

以上のように昭和19年から20年の間は、勤労働員と軍事訓練で、高岡経専は高等教育機関として機能していなかったと思われる。このような中、昭和20(1945)年8月15日、日本は連合国に無条件降伏をした。日本の敗戦である。降伏を承けて小杉の東京造兵廠小杉製造所の動員は8月16日に解除され、学生たちはもどってきた。9月1日には、文部省から授業再開の指示があったが、前述のように高岡高商の教官は工専転換と共に、大陸に去るか転職するかで、ほとんどおらず、さらに強制的に転換された工専との関係如何が不透明のため、高岡経専は授業を再開できる状態ではなかった。9月20日に卒業式が



高商最後の卒業式

行われ卒業生200名中出席者は約半分、服装も軍服、作業服、学生服とさまざまで、出席教官も校長を除いて佐原、日比野、田中の3教官だったという。